

平成30年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用状況審査意見書

江戸川区健全化判断比率審査意見書

江戸川区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	55
1 歳 入	55
2 歳 出	57
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	58
第3 介護保険事業特別会計	59
1 歳 入	59
2 歳 出	61
3 介護保険料及び繰入金の推移	62

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	63
1 歳入	63
2 歳出	64
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	65
第5 財産	66
1 公有財産	66
2 物品	67
3 債権	68
4 基金	69

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	71
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	72
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	73
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	74
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	75
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	76
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	77
第3表 資金収支状況	78

基金運用状況審査意見書

I 審査の概要	79
第1 審査の対象	79
第2 審査の期間	79
第3 審査の方法	79
II 審査の結果	79
III 用地取得基金運用状況	80
IV 公共料金支払基金運用状況	81

健全化判断比率審査意見書

	頁
I 審査の概要	83
第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
II 審査の結果	83
III 総括	84
第1 各健全化判断比率結果	84
第2 意見	84
算定根拠数値、算出方法	85
1 実質赤字比率	85
2 連結実質赤字比率	85
3 実質公債費比率	85
4 将来負担比率	86

[数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しない場合がある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 平成30年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年 9 月 6 日

江戸川区監査委員	小久保 晴 行
同	片 山 剛 男
同	川 口 俊 夫
同	堀 江 創 一

各會計歲入歲出決算審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 平成 30 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 30 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 30 年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 30 年度 江戸川区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年 7 月 10 日から令和元年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び事務事業監査等の結果についても参考とした。

2 決算概要に関する説明聴取

令和元年 7 月 10 日、11 日、12 日、16 日、17 日、22 日、23 日の 7 日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、事務事業監査等の結果についても参考とした。

II 審査の結果

第1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総 括

第1 各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
一 般 会 計	歳 入	266,809,140	264,133,770	258,688,507	254,027,948	246,413,934
	歳 出	253,941,274	252,249,520	246,348,212	243,694,398	235,325,852
	差引額	12,867,867	11,884,250	12,340,295	10,333,550	11,088,082
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	67,960,450	81,349,428	83,479,944	85,812,521	75,184,911
	歳 出	67,338,210	78,356,021	80,920,436	84,238,925	72,796,498
	差引額	622,240	2,993,407	2,559,508	1,573,596	2,388,413
介護保険事業 特別会計	歳 入	43,648,736	41,717,832	39,208,159	37,096,344	36,175,563
	歳 出	42,120,554	40,161,902	38,138,757	36,210,560	35,345,945
	差引額	1,528,182	1,555,930	1,069,402	885,784	829,618
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	13,173,589	12,471,775	11,833,823	11,179,814	10,695,309
	歳 出	12,996,791	12,343,465	11,721,627	11,021,116	10,568,071
	差引額	176,797	128,310	112,196	158,699	127,238
総 額	歳 入	391,591,915	399,672,805	393,210,433	388,116,628	368,469,716
	歳 出	376,396,828	383,110,908	377,129,032	375,164,999	354,036,365
	差引額	15,195,086	16,561,898	16,081,401	12,951,629	14,433,351

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 8,080,891 千円 (2.02%) の減となっており、一般会計は 2,675,370 千円 (1.01%) の増、国民健康保険事業特別会計は 13,388,978 千円 (16.46%) の減、介護保険事業特別会計は 1,930,903 千円 (4.63%)、後期高齢者医療特別会計は 701,813 千円 (5.63%) それぞれ増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 6,714,079 千円 (1.75%) の減となっており、一般会計は 1,691,754 千円 (0.67%) の増、国民健康保険事業特別会計は 11,017,811 千円 (14.06%) の減、介護保険事業特別会計は 1,958,651 千円 (4.88%)、後期高齢者医療特別会計は 653,326 千円 (5.29%) とそれぞれ増加している。

平成 26 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 20,395,207 千円 (8.28%) の増、国民健康保険事業特別会計が 7,224,460 千円 (9.61%) の減、介護保険事業特別会計が 7,473,172 千円 (20.66%) の増、後期高齢者医療特別会計が 2,478,280 千円 (23.17%) の増となっており、歳出では、一般会計が 18,615,422 千円 (7.91%) の増、国民健康保険事業特別会計が 5,458,288 千円 (7.50%) の減、介護保険事業特別会計が 6,774,609 千円 (19.17%) の増、後期高齢者医療特別会計が 2,428,720 千円 (22.98%) の増となっている。

第2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位: 千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	266,809,140	264,133,770	2,675,370	1.01
歳出総額 B	253,941,274	252,249,520	1,691,754	0.67
形式収支額 C=A-B	12,867,867	11,884,250	983,616	8.28
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,981,853	3,438,305	543,548	15.81
実質収支額 E=C-D	8,886,014	8,445,945	440,068	5.21
単年度収支額 F=E-前年度 E	440,068	83,105	356,963	

【注】 翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 4,822,601 千円-未収入特定財源 840,748 千円

一般会計歳入総額は 266,809,140 千円、歳出総額は 253,941,274 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,675,370 千円 (1.01%) の増、歳出で 1,691,754 千円 (0.67%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 12,867,867 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 3,981,853 千円を差し引いた実質収支額は 8,886,014 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 440,068 千円である。

第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	67,960,450	81,349,428	△ 13,388,978	△ 16.46
歳出総額 B	67,338,210	78,356,021	△ 11,017,811	△ 14.06
形式収支額 C=A-B	622,240	2,993,407	△ 2,371,167	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	622,240	2,993,407	△ 2,371,167	
単年度収支額 F=E-前年度 E	△ 2,371,167	433,899	△ 2,805,066	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 67,960,450 千円、歳出総額は 67,338,210 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 13,388,978 千円 (16.46%)、歳出で 11,017,811 千円 (14.06%) それぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 622,240 千円の黒字である。単年度収支額は △2,371,167 千円である。

第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	43,648,736	41,717,832	1,930,903	4.63
歳出総額 B	42,120,554	40,161,902	1,958,651	4.88
形式収支額 C=A-B	1,528,182	1,555,930	△ 27,748	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,528,182	1,555,930	△ 27,748	
単年度収支額 F=E-前年度 E	△ 27,748	486,528	△ 514,276	

介護保険事業特別会計歳入総額は 43,648,736 千円、歳出総額は 42,120,554 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,930,903 千円 (4.63%)、歳出で 1,958,651 千円 (4.88%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,528,182 千円の黒字である。単年度収支額は △27,748 千円である。

第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	13,173,589	12,471,775	701,813	5.63
歳出総額 B	12,996,791	12,343,465	653,326	5.29
形式収支額 C=A-B	176,797	128,310	48,487	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	176,797	128,310	48,487	
単年度収支額 F=E-前年度 E	48,487	16,114	32,373	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 13,173,589 千円、歳出総額は 12,996,791 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 701,813 千円(5.63%)、歳出で 653,326 千円(5.29%)それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 176,797 千円の黒字である。単年度収支額は 48,487 千円である。

第6 財政指標

1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。

平成30年度の形式収支額（歳入歳出差引額）は、12,867,866千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額8,886,013千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、平成30年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、440,068千円となっている。

普通会計決算収支等の推移

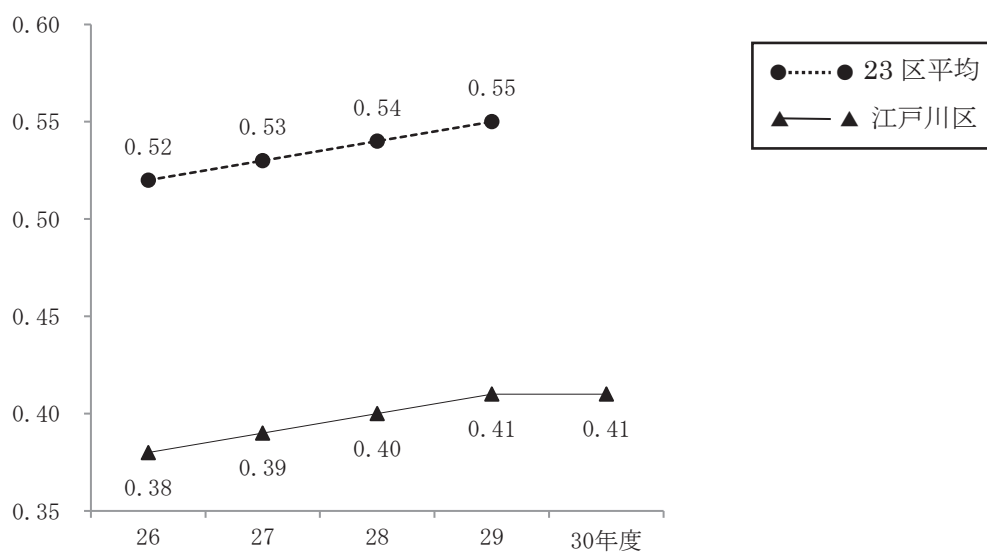
(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額 A	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349
歳出総額 B	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267
歳入歳出差引額 (A - B) C	12,867,866	11,884,250	12,340,295	10,333,550	11,088,082
翌年度に繰越 すべき財源 D	3,981,853	3,438,305	3,977,455	2,938,197	1,365,495
実質収支 (C - D) E	8,886,013	8,445,945	8,362,840	7,395,353	9,722,587
単年度収支 F	440,068	83,105	967,487	△2,327,234	553,957
積立金 (財調基金) G	40,854	65,708	87,979	3,267,369	14,345,756
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	600,000	0	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 119,078	148,813	1,055,466	940,135	14,899,713
基準財政需要額	152,882,722	148,266,820	152,808,097	149,557,050	141,569,280
基準財政収入額	60,450,726	60,072,267	62,163,037	61,205,080	53,970,246
標準財政規模	161,072,231	156,455,892	161,124,689	157,062,215	149,418,843
経常経費充 当一般財源等	125,602,480	122,228,693	120,277,284	118,922,346	117,414,241
歳入経常一般財源等	164,551,316	160,872,591	161,744,786	161,035,768	152,743,775
公債費充 当一般財源等	2,044,147	2,154,716	2,349,425	2,268,378	2,220,949
一般財源等総額	179,772,377	175,431,769	174,650,708	176,932,881	167,886,232
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.41であり、前年度と同様であった。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



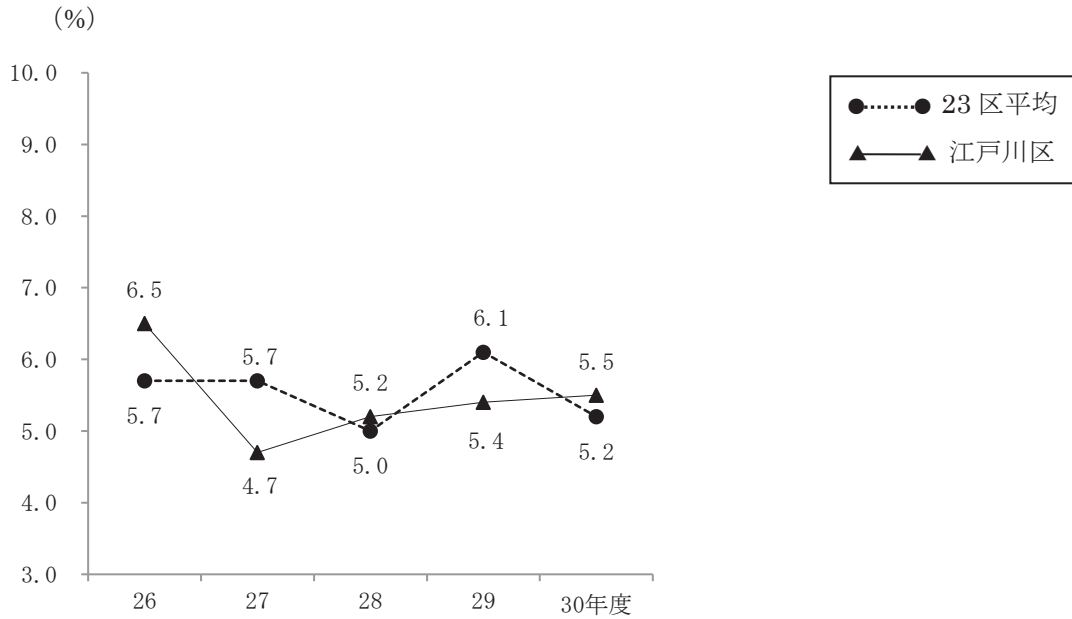
【財政力指数の計算式】（直近の3か年度の平均の数値を採用）

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は5.5%であり、前年度より0.1ポイント増加した。



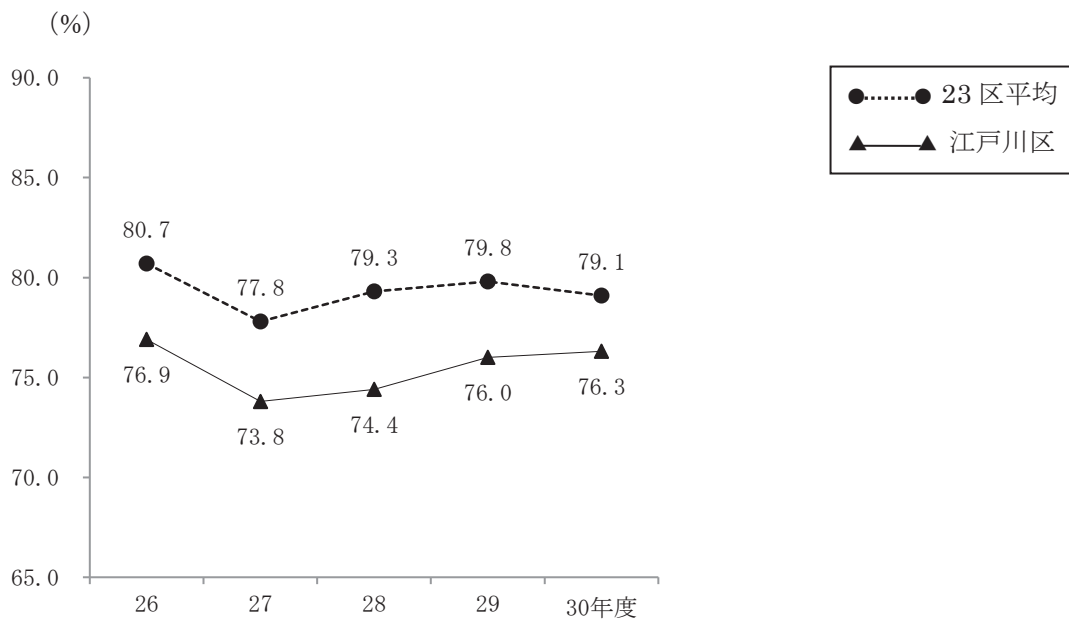
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね 70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は 76.3%であり、前年度より 0.3 ポイント増加した。



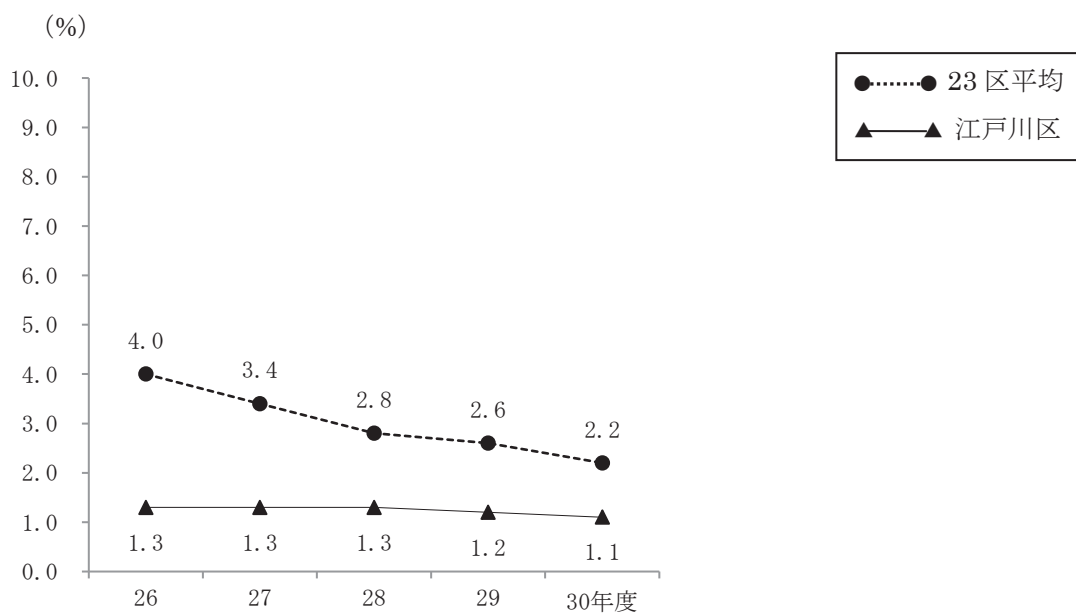
[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。この割合が高くなるほど、財政の硬直化につながる。

本区の公債費負担比率は 1.1 % であり、前年度より 0.1 ポイント減少した。



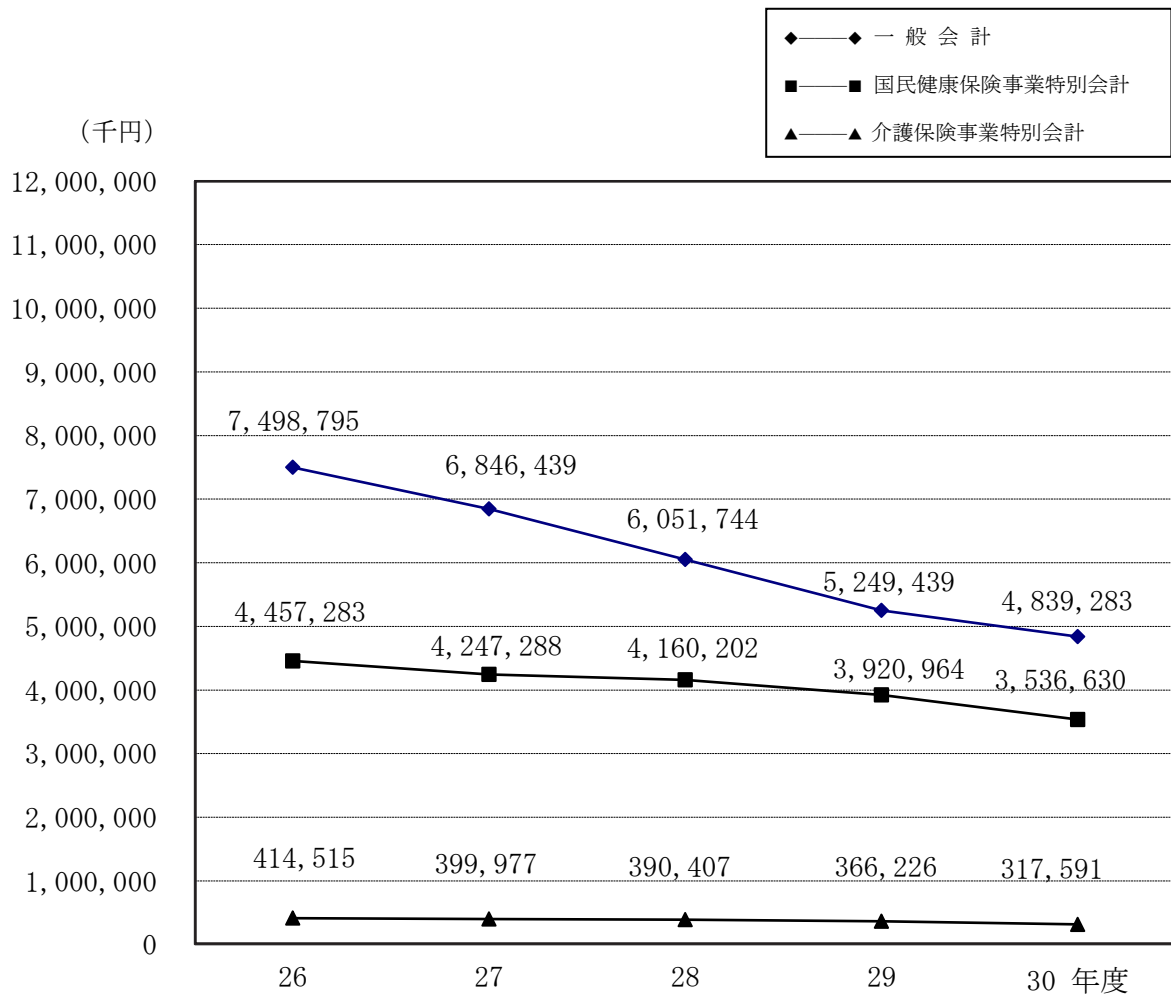
[公債費負担比率の計算式]

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

第7 各会計別収入未済額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成30年度	対前年度 増減率	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	4,839,283	△ 7.81	5,249,439	6,051,744	6,846,439	7,498,795
特別区税	424,956	△ 42.84	743,405	1,445,458	2,095,056	2,887,260
特別区民税	422,571	△ 42.95	740,707	1,438,401	2,088,177	2,870,845
軽自動車税	2,385	△ 11.61	2,699	7,057	6,879	16,415
分担金及び負担金	74,435	△ 6.15	79,310	94,179	108,936	120,438
負担金	74,435	△ 6.15	79,310	94,179	108,936	120,438
使用料及び手数料	2,916	△ 7.24	3,143	3,694	5,982	7,474
使用料	2,884	△ 7.31	3,112	3,658	5,977	7,413
手数料	32	0.00	32	37	5	61
諸収入	4,336,975	△ 1.96	4,423,580	4,508,413	4,636,464	4,483,624
延滞金加算金及び過料	782	0.93	775	715	438	354
貸付金元利収入	1,192,052	△ 12.47	1,361,914	1,609,388	1,830,174	1,999,788
受託事業収入	0	-	0	0	0	0
雑入	3,144,141	2.72	3,060,891	2,898,310	2,805,852	2,483,482
国民健康保険事業特別会計	3,536,630	△ 9.80	3,920,964	4,160,202	4,247,288	4,457,283
国民健康保険料	3,511,797	△ 9.95	3,899,783	4,146,271	4,234,695	4,441,180
延滞金加算金及び過料	432	皆増	0	0	0	0
諸収入・雑入	24,401	15.20	21,181	13,931	12,593	16,103
介護保険事業特別会計	317,591	△ 13.28	366,226	390,407	399,977	414,515
介護保険料	317,450	△ 13.32	366,226	390,407	397,536	412,074
諸収入・雑入	141	皆増	0	0	2,441	2,441
後期高齢者医療特別会計	92,451	△ 4.33	96,639	84,419	76,867	83,887
後期高齢者医療保険料	92,451	△ 4.33	96,639	84,419	76,867	83,887
合計	8,785,955	△ 8.80	9,633,267	10,686,772	11,570,570	12,454,481



収入未済額の合計は、8,785,955千円で、前年度より847,313千円(8.80%)の減となっている。

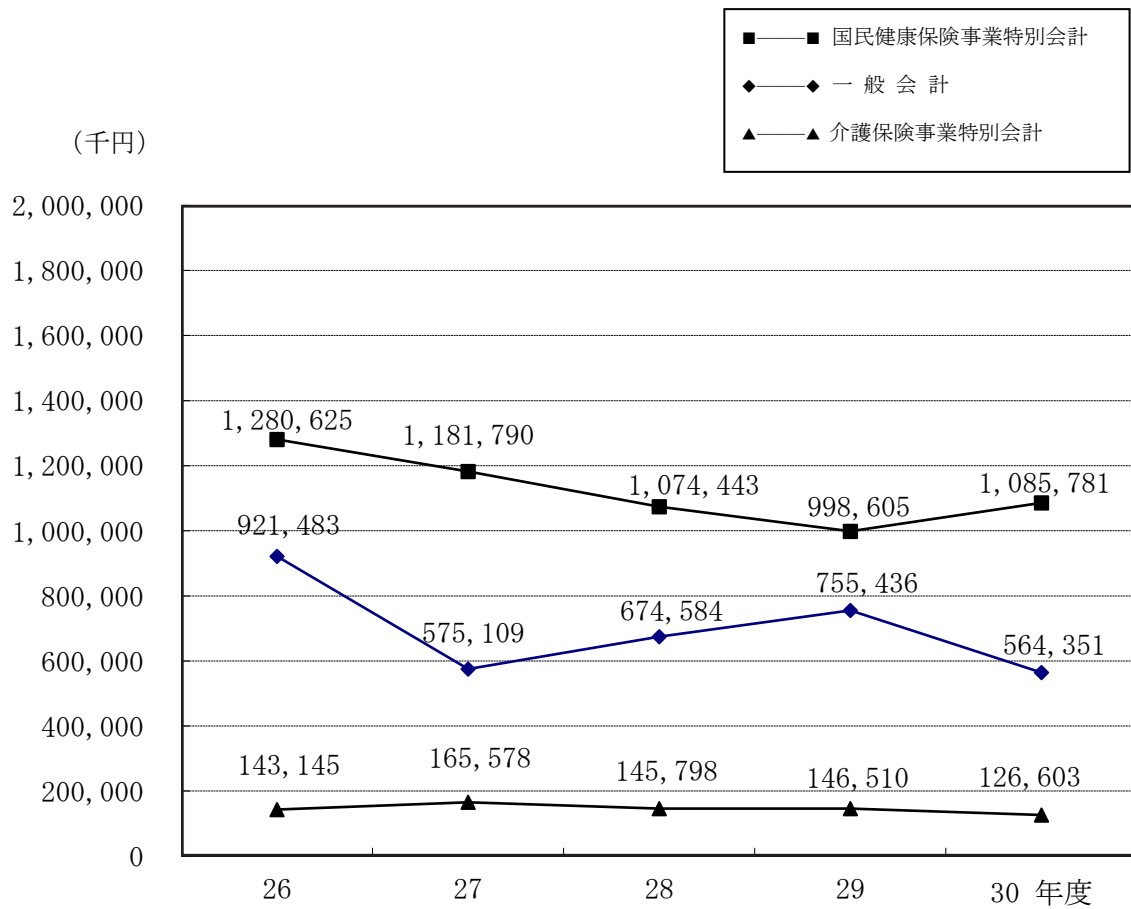
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は4,839,283千円で、前年度より7.81%、国民健康保険事業特別会計は3,536,630千円で、前年度より9.80%、介護保険事業特別会計は317,591千円で、前年度より13.28%、それぞれ減となっている。

後期高齢者医療特別会計は92,451千円で、前年度より4.33%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成30年度	対前年度 増減率	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	564,351	Δ 25.29	755,436	674,584	575,109	921,483
特別区税	294,764	Δ 34.00	446,602	393,870	388,253	557,178
特別区民税	292,971	Δ 33.71	441,943	390,296	379,676	551,808
軽自動車税	1,793	Δ 61.51	4,658	3,574	8,577	5,370
分担金及び負担金	10,409	Δ 24.89	13,858	16,025	20,738	17,981
負担金	10,409	Δ 24.89	13,858	16,025	20,738	17,981
使用料及び手数料	0	—	0	1,980	157	141
使用料	0	—	0	1,975	157	141
手数料	0	—	0	5	0	0
諸収入	259,178	Δ 12.14	294,976	262,710	165,961	346,182
貸付金元利収入	80,523	Δ 36.56	126,927	96,072	60,612	187,718
雑収入	178,655	6.31	168,049	166,637	105,349	158,464
国民健康保険事業特別会計	1,085,781	8.73	998,605	1,074,443	1,181,790	1,280,625
国民健康保険料	1,083,400	8.68	996,837	1,072,922	1,178,389	1,274,155
諸収入・雑入	2,380	34.58	1,769	1,522	3,400	6,470
介護保険事業特別会計	126,603	Δ 13.59	146,510	145,798	165,578	143,145
介護保険料	126,603	Δ 13.59	146,510	143,357	165,578	143,145
諸収入・雑入	0	—	0	2,441	0	0
後期高齢者医療特別会計	31,390	36.57	22,985	22,970	26,211	24,516
後期高齢者医療保険料	31,390	36.57	22,985	22,970	26,211	24,516
合 計	1,808,125	Δ 6.00	1,923,535	1,917,795	1,948,688	2,369,769



不納欠損額の合計は、1,808,125千円で、前年度より115,410千円(6.00%)の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は564,351千円で、前年度より25.29%の減、国民健康保険事業特別会計は1,085,781千円で、前年度より8.73%の増、介護保険事業特別会計は126,603千円で、前年度より13.59%の減となっている。

後期高齢者医療特別会計は31,390千円で、前年度より36.57%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第9 意見

平成 30 年度の日本経済の動向は、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど経済の好循環が回りつつあったが、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、台風直撃などの相次ぐ自然災害に一時的に押し下げられた。政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を進めるため補正予算を実施するとともに、防災・減災・国土強靱化のための緊急対策に着手するなど追加的な財政需要に対処し、景気は緩やかな回復が続いた。一方、区の歳入においても景気の回復を反映し、特別区税収入が過去最高額となり、歳入の多くを占める特別区財政調整交付金の決算額も増加した。

このような社会状況における、平成 30 年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計における歳入総額は 2,668 億円余で、前年度に比べて 26 億円余の増となった。

特別区税の収入額は、前年度より 16 億 4 千万円余の増となる 547 億円余で、景気の回復に伴う納税義務者の増加(6,983 人)が大きな要因となっている。また、非課税者は 1,951 人減り、平成 25 年度以降 17 万人台を推移している。特別区税の収入増については、組織を挙げた職員の徴収努力や効率的な組織体制などの結果と評価するが、税収の確保及び公平な徴税に向けて、引き続き徴収努力及び納税意識の啓発に取り組まれるよう要望する。

また、特別区財政調整交付金は、前年度より 42 億円余の増となる 944 億円余であり、法人住民税一部国税化の影響は受けたものの、景気回復による税収増が上回った結果となった。

一般会計の収入未済額は 48 億 3 千万円余で、前年度より 4 億 1 千万円余(7.81 ポイント)の減である。このうち特別区税は 4 億 2 千万円余で、前年度より 3 億 1 千万円余(42.84 ポイント)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 39 億 4 千万円余で、この内訳としては、国民健康保険料は 35 億 1 千万円余、介護保険料は 3 億 1 千万円余及び後期高齢者医療保険料は 9 千万円余である。前年度に比べて、国民健康保険料は 3 億 8 千万円余(9.95 ポイント)、介護保険料は 4 千 8 百万円余(13.32 ポイント)、後期高齢者医療保険料は 4 百万円余(4.33 ポイント)と、それぞれ減となっている。

収入未済額については、決算審査及び事務事業監査を通じて、各主管課の徴収努力について確認を行った。滞納者への電話及び訪問による催告や個々の事情に即したきめ細かな相談に応じるなどの取組により、平成 22 年度をピークに年々減少していることを高く評価するが、収入未済額は全体で 87 億 8 千万円を超えていることから、各主管課では、引き続き徴収努力を積極的に行うことを求める。

一般会計及び各特別会計における歳入の不納欠損額は、合計で 18 億円余と前年度より 1 億 1 千万円余(6.00 ポイント)の減である。不納欠損額のうち、一般会計(5 億 6 千万円余)と介護保険料(1 億 2 千万円余)は減少したが、国民健康保険料(10 億円余)、後期高齢者医療保険料(3 千万円余)は増加した。

不納欠損処分は、滞納繰越収入未済額から、将来にわたって納入される見込みのない債権額を除去するための処分であり、今後とも適正な債権管理に努められたい。

一般会計における歳出総額は2,539億4千万円余で、予算現額に対する執行率は95.6%と前年度の96.1%より0.5ポイント減ったが、支出済額は前年度より16億円余の増となった。なお、増減の内容の主なものは、各款別毎に記載した後述のとおりである。

翌年度への繰越額は48億2千万円余で、不用額は68億5千万円余である。不用額の主たるものは契約差金による執行残であるが、予算要求に際しては、経済情勢を十分踏まえて精査するよう求める。

平成30年度決算においては、特別区財政調整交付金は景気回復の影響を受けて増収となったが、歳入総額に占める比率は35.4%と依存度が高い。一方、地方消費税交付金は税制改正のため減額となり、区民税も「ふるさと納税」の影響を受けた。本区は健全財政を維持しているものの、税制改正や景気の影響を受けやすい歳入構造であるため、消費税率が10%に引き上げられる令和元年10月には、特別区財政調整交付金の原資となる法人住民税の更なる国税化により、厳しい財政運営が見込まれる。また、年々増え続ける扶助費は約940億円と歳出の37.2%を占めており、高齢化の進行に伴い「介護・医療」を中心とする福祉需要が増大するなか、持続可能な社会保障制度の運営が課題である。

なお、「財務レポート」を事務事業監査で活用したが、複数年次比較が可能になるなど、行財政の「数値化」「見える化」「わかる化」が進んだことを評価するとともに、更なる行財政改革に役立てることを要望する。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率における実質公債費比率はマイナス5.8%で、財政規模に対する借入金（地方債）の返還額（公債費）の割合が低く、将来世代への負担が少ない健全経営の現れと評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は76.3%と前年度比較で0.3ポイント増加したが、6年連続で適正といわれる範囲内(70~80%)に収まった。また、平成30年度は、6年ぶりに財政調整基金を取り崩すこととなったが、実質単年度収支は黒字を維持している。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

おわりに、平成30年度は、児童相談所の開設準備や学校改築、「なごみの家」の設置が進んだ。また、JR小岩駅周辺や平井駅前地区の再開発事業が進捗し、「大規模水害対策」における「広域避難」については、「避難計画」と「ハザードマップ」が公表された。さらに、「東京2020オリンピック」においてカヌー・スラローム競技が開催される葛西臨海・海浜公園は、ラムサール条約湿地に登録された。一方で、平成30年度末には、いよいよ「区役所新庁舎の建設」に向けて具体的な検討に着手できる状況となったが、老朽化する大型公共施設への対応、まちづくり事業、高齢化への対応や子育て支援など、多額の費用を要する課題が山積している。

増大する「行政需要への対応」、将来世代への負担を最小限にとどめる「健全財政」を堅持しつつも、区民の期待に応える施策を展開する歩みを止めてはならない。

人生100年時代を見据え、時代の変化に適応した行財政運営を行うよう要望する。

IV 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 265,621,239 千円、調定額 272,194,223 千円に対し、収入済額は 266,809,140 千円であり、対予算現額収入率は 100.45%、対調定額収入率は 98.02 %である。収入済額を前年度と比較すると 2,675,370 千円 (1.01%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		平成 30 年 度						平成 29 年度
款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
1	特別区税	53,937,952	55,459,712	54,758,518	1,646,089	101.52	98.74	53,112,429
	1 特別区民税	49,254,458	50,445,402	49,748,173	1,619,883	101.00	98.62	48,128,291
	2 軽自動車税	374,259	384,492	380,527	10,703	101.67	98.97	369,824
	3 特別区たばこ税	4,267,655	4,584,924	4,584,924	15,555	107.43	100.00	4,569,368
	4 入湯税	41,580	44,894	44,894	△ 52	107.97	100.00	44,946
2	地方譲与税	1,000,000	1,033,098	1,033,098	8,430	103.31	100.00	1,024,668
	1 地方揮発油譲与税	300,000	298,294	298,294	1,385	99.43	100.00	296,909
	2 自動車重量譲与税	700,000	734,804	734,804	7,045	104.97	100.00	727,759
3	利子割交付金	150,000	212,412	212,412	12,894	141.61	100.00	199,518
	1 利子割交付金	150,000	212,412	212,412	12,894	141.61	100.00	199,518
4	配当割交付金	800,000	707,996	707,996	△ 113,890	88.50	100.00	821,886
	1 配当割交付金	800,000	707,996	707,996	△ 113,890	88.50	100.00	821,886
5	株式等譲渡所得割交付金	500,000	578,328	578,328	△ 245,643	115.67	100.00	823,971
	1 株式等譲渡所得割交付金	500,000	578,328	578,328	△ 245,643	115.67	100.00	823,971
6	地方消費税交付金	11,000,000	11,488,077	11,488,077	△ 1,977,746	104.44	100.00	13,465,823
	1 地方消費税交付金	11,000,000	11,488,077	11,488,077	△ 1,977,746	104.44	100.00	13,465,823
7	自動車取得税交付金	500,000	615,850	615,850	28,156	123.17	100.00	587,694
	1 自動車取得税交付金	500,000	615,850	615,850	28,156	123.17	100.00	587,694
8	地方特例交付金	564,428	564,428	564,428	65,451	100.00	100.00	498,977
	1 地方特例交付金	564,428	564,428	564,428	65,451	100.00	100.00	498,977
9	特別区交付金	94,131,996	94,428,225	94,428,225	4,265,658	100.31	100.00	90,162,567
	1 特別区財政調整交付金	94,131,996	94,428,225	94,428,225	4,265,658	100.31	100.00	90,162,567

科 目		平 成 30 年 度					平成 29 年度	
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算 現 額	対調定額	
10	交通安全対策特別交付金	60,000	63,681	63,681	△ 1,910	106.14	100.00	65,591
	1 交通安全対策特別交付金	60,000	63,681	63,681	△ 1,910	106.14	100.00	65,591
11	分担金及び負担金	3,195,698	3,500,534	3,415,713	279,176	106.88	97.58	3,136,538
	1 負 担 金	3,195,698	3,500,534	3,415,713	279,176	106.88	97.58	3,136,538
12	使用料及び手数料	4,261,635	4,225,120	4,222,204	△ 17,897	99.07	99.93	4,240,101
	1 使 用 料	3,455,340	3,439,561	3,436,677	△ 15,695	99.46	99.92	3,452,373
	2 手 数 料	806,295	785,559	785,527	△ 2,202	97.42	100.00	787,729
13	国庫支出金	53,735,926	52,917,099	52,917,099	△ 760,989	98.48	100.00	53,678,088
	1 国庫負担金	47,980,247	47,560,572	47,560,572	174,090	99.13	100.00	47,386,483
	2 国庫補助金	5,734,305	5,333,592	5,333,592	△ 937,242	93.01	100.00	6,270,833
	3 国庫委託金	21,374	22,935	22,935	2,163	107.30	100.00	20,772
14	都支出金	17,927,199	17,984,744	17,984,744	1,268,088	100.32	100.00	16,716,656
	1 都負担金	10,075,064	9,855,315	9,855,315	243,235	97.82	100.00	9,612,079
	2 都補助金	6,379,137	6,651,481	6,651,481	1,281,392	104.27	100.00	5,370,089
	3 都委託金	1,472,998	1,477,948	1,477,948	△ 256,540	100.34	100.00	1,734,488
15	財産収入	657,630	688,287	688,287	△ 1,919	104.66	100.00	690,206
	1 財産運用収入	375,797	383,686	383,686	△ 31,334	102.10	100.00	415,021
	2 財産売却収入	281,833	304,601	304,601	29,415	108.08	100.00	275,185
16	寄付金	99,083	97,732	97,732	△ 69,391	98.64	100.00	167,123
	1 寄 付 金	99,083	97,732	97,732	△ 69,391	98.64	100.00	167,123
17	繰入金	5,655,430	5,645,321	5,645,321	201,706	99.82	100.00	5,443,616
	1 特別会計繰入金	2,313,472	2,313,471	2,313,471	△ 260,055	100.00	100.00	2,573,527
	2 基金繰入金	3,341,958	3,331,850	3,331,850	461,761	99.70	100.00	2,870,089
18	繰越金	11,884,250	11,884,250	11,884,250	△ 456,045	100.00	100.00	12,340,295
	1 繰 越 金	11,884,250	11,884,250	11,884,250	△ 456,045	100.00	100.00	12,340,295
19	諸収入	4,304,012	8,843,329	4,247,176	△ 475,847	98.68	48.03	4,723,023
	1 延滞金加算金及び過料	56,880	72,229	71,447	△ 111,969	125.61	98.92	183,417
	2 特別区預金利子	300	750	750	215	249.84	100.00	535
	3 貸付金元利収入	425,355	1,707,190	434,615	△ 137,182	102.18	25.46	571,796
	4 受託事業収入	898,019	502,673	502,673	△ 79,801	55.98	100.00	582,474
	5 雑 入	2,823,458	6,460,487	3,137,691	△ 247,109	111.13	48.57	3,384,801
	6 収益事業収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100.00	100.00	0
20	特別区債	1,256,000	1,256,000	1,256,000	△ 979,000	100.00	100.00	2,235,000
	1 特 別 区 債	1,256,000	1,256,000	1,256,000	△ 979,000	100.00	100.00	2,235,000
	歳 入 合 計	265,621,239	272,194,223	266,809,140	2,675,370	100.45	98.02	264,133,770

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	54,758,518	53,112,429	52,542,168	51,402,079	50,404,673
指 数	108.64	105.37	104.24	101.98	100.00

- 特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税に平成 26 年度から入湯税が加わり 4 税目となった。
- 収入済額は 54,758,518 千円で、前年度より 1,646,089 千円 (3.10%) の増となり、区の歳入に占める割合は 20.52% (前年度 20.11%) であり、款の中で二番目に多い。平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 108.64 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	平 成 30 年 度						平成 29 年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特 別 区 民 税	現 年 課 税	49,006,958	49,739,022	49,483,978	100.97	99.49	4.16	47,506,705	
	内 普 通 徴 収 分 特 別 徴 収 分 過 年 度 分	普通徴収分	11,784,666	12,235,344	12,019,981	102.00	98.24	5.28	11,417,596
		特別徴収分	37,081,404	37,287,356	37,281,668	100.54	99.98	3.76	35,929,456
		過年度分	140,888	216,322	182,330	129.41	84.29	14.20	159,653
	滞 納 繰 越	247,500	706,380	264,195	106.75	37.40	△ 57.50	621,586	
計	49,254,458	50,445,402	49,748,173	101.00	98.62	3.37	48,128,291		
軽 自 動 車 税	現 年 課 税	372,439	381,836	380,038	102.04	99.53	3.55	367,008	
	滞 納 繰 越	1,820	2,656	489	26.88	18.42	△ 82.63	2,816	
	計	374,259	384,492	380,527	101.67	98.97	2.89	369,824	
特 別 区 た ば こ 税	現 年 課 税	4,267,655	4,584,924	4,584,924	107.43	100.00	0.34	4,569,368	
	計	4,267,655	4,584,924	4,584,924	107.43	100.00	0.34	4,569,368	
入 湯 税	現 年 課 税	41,580	44,894	44,894	107.97	100.00	△ 0.12	44,946	
	計	41,580	44,894	44,894	107.97	100.00	△ 0.12	44,946	
合 計		53,937,952	55,459,712	54,758,518	101.52	98.74	3.10	53,112,429	

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 49,748,173 千円で、前年度より 1,619,883 千円 (3.37%) の増、対調定額収入率は 98.62% (前年度 97.64%) で 0.98 ポイント上回っている。そのうち、現年課税分の対調定額収入率は 99.49% (前年度 99.26%) で前年度より 0.23 ポイント

上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 37.40%（前年度 43.56%）で 6.16 ポイント下回っている。

- 軽自動車税は、4 月 1 日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 380,527 千円で、前年度より 10,703 千円（2.89%）の増、対調定額収入率は 98.97%（前年度 98.14%）で、前年度より 0.83 ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 4,584,924 千円で、前年度より 15,555 千円（0.34%）の増となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 44,894 千円で、前年度より 52 千円（0.12%）の減となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

② 収入未済額内訳

(単位：千円)

税目	平成30年度			平成29年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	422,571	18,913	184,447	740,707
軽自動車税	2,385	561	1,549	2,699
合計	424,956	19,474	185,996	743,405

- 特別区税の収入未済は、平成30年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第15条の7に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 平成30年度の収入未済額は合計424,956千円で、前年度より318,449千円(42.84%)の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計205,470千円で、前年度より98,980千円の減となっている。

③ 不納欠損額内訳

(単位：千円)

税目	平成30年度				平成29年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後3年経過による徴収権の消滅	時効(5年)による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	246,452	42,776	3,743	292,971	441,943
軽自動車税	1,550	187	56	1,793	4,658
合計	248,002	42,963	3,799	294,764	446,602

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。
執行停止の場合は、地方税法第15条の7により未納者に財産がない場合は即時ないし3年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後3年経過により特別区税の徴収権が消滅する。
また、地方税法第18条第1項に基づき執行停止の対象でないものは、5年の時効により徴収権が消滅する。
- 不納欠損額は294,764千円で、前年度に比べると151,838千円(34.00%)の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分151,995千円の減、執行停止後3年経過分4,126千円の増、時効分3,969千円の減である。

④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1月1日現在の人口 A	695,366	691,514	686,387	680,262	676,116
(うち外国人数) B	(33,457)	(30,827)	(28,113)	(25,294)	(23,496)
納税義務者数 C	357,935	350,952	342,003	333,186	327,202
非課税者数 D	172,779	174,730	174,125	178,260	173,226
課税率 (C/A) E	51.47	50.75	49.83	48.98	48.39
調定額合計 F	49,739,022	47,862,814	47,007,134	45,718,423	44,615,099
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	139	136	137	137	136
区民一人あたりの課税額 (F/A) H	72	69	68	67	66
収入済額合計 I	49,483,978	47,506,705	46,468,801	44,998,758	43,703,817
収入率 (I/F) J	99.49	99.26	98.85	98.43	97.96
区民一人あたりの納税額 (I/A) K	71	69	68	66	65

- 平成30年1月1日現在の人口は695,366人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は357,935人で、収入済額合計は49,483,978千円である。

前年度と比べると、人口は3,852人、納税義務者数は6,983人とそれぞれ増えており、収入済額合計も1,977,273千円の増となっている。

- 平成26年度以降の推移を見ると、人口は徐々に増加し、平成27年度には68万人を超え、平成30年度には69万5千人を超えている。

納税義務者数も、平成26年度の32万7千人から増加傾向であって、平成30年度には35万7千人を超えている。

収入済額合計については、平成26年度と比較して57億8千万円の増となり、年々上昇傾向となっている。

なお、非課税者数は、17万人台で推移している。

第2款 地方譲与税

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
金額	1,033,098	1,024,668	1,029,253	1,039,833	994,936
指数	103.84	102.99	103.45	104.51	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないように、自動車重量譲与税の譲与割合が当分の間、3分の1から1,000分の407に引き上げられた。

- 収入済額は1,033,098千円で、前年度より8,430千円(0.82%)の増となっており、平成26年度を100とした場合の指数は103.84である。

第3款 利子割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
金額	212,412	199,518	187,525	679,569	788,060
指数	26.95	25.32	23.80	86.23	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は212,412千円で、前年度より12,894千円(6.46%)の増となっており、平成26年度を100とした場合の指数は26.95である。

第4款 配当割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
金額	707,996	821,886	612,033	817,221	995,027
指数	71.15	82.60	61.51	82.13	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は707,996千円で、前年度より113,890千円(13.86%)の減となっており、平成26年度を100とした場合の指数は71.15である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	578,328	823,971	355,802	805,185	837,254
指 数	69.07	98.41	42.50	96.17	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 578,328 千円で、前年度より 245,643 千円 (29.81%) の減となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 69.07 である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	11,488,077	13,465,823	13,308,915	14,944,495	8,251,884
指 数	139.22	163.18	161.28	181.10	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。
なお、平成 26 年 4 月に地方消費税が引き上げられたことにより、増収分は社会保障財源分として人口により按分し交付される。
- 収入済額は 11,488,077 千円で、前年度より 1,977,746 千円 (14.69%) の減となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 139.22 である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	615,850	587,694	468,441	467,462	331,823
指 数	185.60	177.11	141.17	140.88	100.00

- 自動車取得税交付金は、都が徴収した自動車取得税の 95%の 10 分の 7 を財源とする収入であり、交付の基準は道路の延長及び面積である。
- 収入済額は 615,850 千円で、前年度より 28,156 千円 (4.79%) の増となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 185.60 である。

第8款 地方特例交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	564,428	498,977	453,601	433,208	453,759
指 数	124.39	109.97	99.97	95.47	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収等を補てんするための交付金である。
- 収入済額は 564,428 千円で、前年度より 65,451 千円 (13.12%) の増となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 124.39 である。

第9款 特別区交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	94,428,225	90,162,567	92,393,056	89,924,613	89,165,102
指 数	105.90	101.12	103.62	100.85	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整三税（固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税）の収入額に 100 分の 55 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は 94,428,225 千円で、前年度より 4,265,658 千円 (4.73%) の増となっており、区の歳入に占める割合が 35.39%（前年度 34.14%）であり、款の中で一番多い。平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 105.90 である。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	63,681	65,591	67,712	72,023	70,310
指 数	90.57	93.29	96.30	102.44	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は 63,681 千円で、前年度より 1,910 千円 (2.91%) の減となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 90.57 である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	3,415,713	3,136,538	3,163,804	3,076,050	2,999,533
指 数	113.87	104.57	105.48	102.55	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 3,415,713 千円で、前年度より 279,176 千円 (8.90%) の増となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 113.87 である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	4,222,204	4,240,101	4,225,633	4,171,693	4,147,560
指 数	101.80	102.23	101.88	100.58	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 4,222,204 千円で、前年度より 17,897 千円 (0.42%) の減となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 101.80 である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	52,917,099	53,678,088	52,173,567	49,266,026	50,077,727
指 数	105.67	107.19	104.19	98.38	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 52,917,099 千円で、区の歳入に占める割合が 19.83% (前年度 20.32%) であり、款の中で三番目に多い。前年度より 760,989 千円 (1.42%) の減となっており、内訳は、国庫負担金が 174,090 千円の増、国庫補助金が 937,242 千円の減、国庫委託金が 2,163 千円の増となっている。平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 105.67 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 国庫負担金で、増は福祉費負担金のうち、自立支援給付費等で 2 億 1 千万円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で 7 億 3 千万円、教育費負担金のうち公立学校施設整備費で 8 千万円等である。

減は福祉費負担金のうち生活保護費で 5 億 6 千万円、子ども家庭費負担金のうち児童手当で 1 億円、土木費負担金のうち土地区画整理事業費で 1 億 7 千万円等である。

- ・ 国庫補助金で、増は都市開発費補助金のうち社会資本整備総合交付金で 9 億 8 千万円、子ども家庭費補助金のうち保育所等整備交付金で 6 億 6 千万円、土木費補助金のうち社会資本整備総合交付金で 1 億円等である。

減は福祉費補助金のうち臨時福祉給付金等給付事業費、臨時福祉給付金等給付事務費で 17 億 7 千万円、教育費補助金のうち学校施設環境改善交付金で 3 億 7 千万円等である。

第14款 都支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	17,984,744	16,716,656	15,189,728	14,079,504	12,958,797
指 数	138.78	129.00	117.22	108.65	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。

- 収入済額は 17,984,744 千円で、前年度より 1,268,088 千円 (7.59%) の増となっている。内訳は、都負担金が 243,235 千円の増、都補助金が 1,281,392 千円の増、都委託金が 256,540 千円の減となっている。平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 138.78 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 都負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等で 1 億円、子ども家庭費負担金のうち子どものための教育・保育給付費で 2 億 3 千万円、健康費負担金のうち後期高齢者医療保険基盤安定費で 6 千万円等である。

減は土木費負担金のうち街路整備費で 1 億 1 千万円等である。

- ・ 都補助金で、増は経営企画費補助金のうち都市計画交付金、スポーツ施設整備費で 11 億 9 千万円、子ども家庭費補助金のうち保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費、保育士等キャリアアップ、保育所等賃借料補助事業等で 2 億円等である。

減は都市開発費補助金のうち防災密集地域総合整備事業費、不燃化推進特定整備事業費等で 3 億 1 千万円等である。

- ・ 都委託金で、減は総務費委託金のうち衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査及び東京都議会議員選挙執行費で 2 億 9 千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	688,287	690,206	646,213	752,058	538,658
指 数	127.78	128.13	119.97	139.62	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は 688,287 千円で、前年度より 1,919 千円 (0.28%) の減となっている。
平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 127.78 である。
- 減の主な理由
 - ・ 減は財産運用収入で、利子及び配当金のうち基金利子で 5 千万円である。

第16款 寄付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	97,732	167,123	145,229	125,932	147,079
指 数	66.45	113.63	98.74	85.62	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 97,732 千円で、前年度より 69,391 千円 (41.52%) の減となっており、
平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 66.45 である。

第17款 繰入金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	5,645,321	5,443,616	4,571,650	4,462,381	3,936,814
指 数	143.40	138.27	116.13	113.35	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 5,645,321 千円で、前年度より 201,706 千円 (3.71%) の増となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 143.40 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は基金繰入金のうち JR 小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入金、財政調整基金繰入金で 15 億 8 千万円等である。
 - ・ 減は特別会計繰入金のうち国民健康保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金で 2 億 4 千万円、基金繰入金のうち教育施設整備基金繰入金で 11 億 3 千万円等である。

第18款 繰越金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	11,884,250	12,340,295	10,333,550	11,088,082	12,719,153
指 数	93.44	97.02	81.24	87.18	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 11,884,250 千円で、前年度より 456,045 千円 (3.70%) の減となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 93.44 である。

第19款 諸収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	4,247,176	4,723,023	4,642,628	4,918,535	5,089,686
指 数	83.45	92.80	91.22	96.64	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 4,247,176 千円で、前年度より 475,847 千円 (10.08%) の減となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 83.45 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は、雑入で障害者自立支援事業収入のうち自立支援給付費で 9 千万円、収益事業収入の特別区競馬組合配分金で 1 億円等である。
 - ・ 減は、貸付金元利収入で土木費貸付金のうち街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入で 6 千万円、受託事業収入で土木費受託収入のうち公共下水道整備費収入で 1 億 3 千万円等である。

第20款 特別区債

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
金 額	1,256,000	2,235,000	2,178,000	1,502,000	1,506,100
指 数	83.39	148.40	144.61	99.73	100.00

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金・銀行等から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は 1,256,000 千円で、前年度より 979,000 千円 (43.80%) の減となっており、平成 26 年度を 100 とした場合の指数は 83.39 である。
- 減の主な理由
 - ・ 減は教育債のうち学校施設改築事業債で 9 億 8 千万円である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
30	13,206,780	1,256,000	1,933,165	110,982
29	13,883,945	2,235,000	2,031,345	123,371
28	13,680,290	2,178,000	2,212,242	137,182
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600
18	35,101,633	1,490,000	21,589,861	1,222,605
17	55,201,494	4,680,400	7,270,404	1,359,092
16	57,791,498	12,782,500	18,024,605	1,658,606

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の
新規起債額を足したものである。

(3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 30 年度	対前年度 増減率	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
特	特別区税	424,956	△42.84	743,405	1,445,458	2,095,056	2,887,260
	特別区民税	422,571	△42.95	740,707	1,438,401	2,088,177	2,870,845
	軽自動車税	2,385	△11.61	2,699	7,057	6,879	16,415
	分担金及び負担金	74,435	△6.15	79,310	94,179	108,936	120,438
	負担金	74,435	△6.15	79,310	94,179	108,936	120,438
	使用料及び手数料	2,916	△7.24	3,143	3,694	5,982	7,474
	使用料	2,884	△7.31	3,112	3,658	5,977	7,413
	手数料	32	0.00	32	37	5	61
	諸収入	4,336,975	△1.96	4,423,580	4,508,413	4,636,464	4,483,624
	延滞金加算金及び 過料	782	0.93	775	715	438	354
	貸付金元利収入	1,192,052	△12.47	1,361,914	1,609,388	1,830,174	1,999,788
	受託事業収入	0	—	0	0	0	0
	雑収入	3,144,141	2.72	3,060,891	2,898,310	2,805,852	2,483,482
	合計	4,839,283	△7.81	5,249,439	6,051,744	6,846,439	7,498,795

○ 収入未済額の合計は 4,839,283 千円で、前年度より 410,156 千円 (7.81%) の減となっている。

収入未済額は平成 26 年度の 7,498,795 千円から年々減少している。

○ 特別区税の収入未済額は 424,956 千円で、前年度より 318,449 千円 (42.84%) の減となっている。

○ 分担金及び負担金の収入未済額は 74,435 千円で、前年度より 4,875 千円 (6.15%) の減となっている。

○ 使用料及び手数料の収入未済額は 2,916 千円で、前年度より 228 千円 (7.24%) の減となっている。

○ 諸収入の収入未済額は 4,336,975 千円で、前年度より 86,605 千円 (1.96%) の減となっている。

○ 増減の主な理由

- ・ 増は雑入で、雑入のうち生活保護費返還金 9 千万円等である。
- ・ 減は特別区税で特別区民税の 3 億 2 千万円、諸収入の貸付金元利収入で生活振興費貸付金元利収入のうち生活一時資金貸付金元利収入 6 千万円等である。

(4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 30 年度	対前年度 増減率	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	特別区税	294,764	△ 34.00	446,602	393,870	388,253	557,178
	特別区民税	292,971	△ 33.71	441,943	390,296	379,676	551,808
	軽自動車税	1,793	△ 61.51	4,658	3,574	8,577	5,370
	分担金及び負担金	10,409	△ 24.89	13,858	16,025	20,738	17,981
	負担金	10,409	△ 24.89	13,858	16,025	20,738	17,981
	使用料及び手数料	0	—	0	1,980	157	141
	使用料	0	—	0	1,975	157	141
	手数料	0	—	0	5	0	0
	諸収入	259,178	△ 12.14	294,976	262,710	165,961	346,182
	貸付金元利収入	80,523	△ 36.56	126,927	96,072	60,612	187,718
	雑入	178,655	6.31	168,049	166,637	105,349	158,464
	合計	564,351	△ 25.29	755,436	674,584	575,109	921,483

- 不納欠損額の合計は 564,351 千円で、前年度より 191,084 千円 (25.29%) の減となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 294,764 千円で、前年度より 151,838 千円 (34.00%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 10,409 千円で、前年度より 3,449 千円 (24.89%) の減となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 259,178 千円で、前年度より 35,798 千円 (12.14%) の減となっている。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は雑入で、雑入のうち生活保護費返還金 2 千万円等である。
 - ・ 減は特別区税の特別区民税で 1 億 5 千万円、諸収入の貸付金元利収入で福祉費貸付金元利収入のうち三世同居住宅資金貸付金元利収入 2 千万円等である。

2 歳 出

(1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 265,621,239 千円に対し、支出済額は 253,941,274 千円、翌年度繰越額は 4,822,601 千円、不用額 6,857,364 千円で、執行率は 95.60%である。支出済額は前年度と比較すると 1,691,754 千円 (0.67%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科	目	平成 30 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 29 年度 支出済額
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	915,492	900,901	0	14,591	98.41	0.59	895,584
	1 議会費	915,492	900,901	0	14,591	98.41	0.59	895,584
2	経営企画費	24,427,660	24,322,833	0	104,827	99.57	1.56	23,950,156
	1 経営企画費	24,427,660	24,322,833	0	104,827	99.57	1.56	23,950,156
3	危機管理費	967,221	936,029	0	31,192	96.78	0.78	928,741
	1 防災危機管理費	967,221	936,029	0	31,192	96.78	0.78	928,741
4	総務費	7,618,586	7,375,532	0	243,054	96.81	5.19	7,011,327
	1 総務管理費	5,400,297	5,270,335	0	129,962	97.59	13.11	4,659,300
	2 徴税費	1,987,034	1,892,842	0	94,192	95.26	1.19	1,870,621
	3 選挙費	138,800	122,187	0	16,613	88.03	△ 69.04	394,616
	4 監査委員費	92,455	90,168	0	2,287	97.53	3.89	86,789
5	都市開発費	7,259,733	6,704,753	415,392	139,588	92.36	42.35	4,710,040
	1 都市計画費	5,694,129	5,239,300	387,400	67,429	92.01	71.85	3,048,689
	2 住宅費	456,222	431,903	0	24,319	94.67	4.41	413,674
	3 建築管理費	1,109,382	1,033,551	27,992	47,839	93.16	△ 17.16	1,247,677
6	環境費	9,275,801	9,104,451	0	171,350	98.15	1.79	8,944,408
	1 環境整備費	705,316	662,415	0	42,901	93.92	15.45	573,790
	2 清掃事業費	8,570,485	8,442,036	0	128,449	98.50	0.85	8,370,618
7	文化共育費	7,902,543	7,534,717	67,246	300,580	95.35	15.22	6,539,496
	1 社会教育費	5,040,299	4,847,719	0	192,580	96.18	1.84	4,760,289
	2 保健体育費	2,862,244	2,686,998	67,246	108,000	93.88	51.02	1,779,207

科 目		平成 30 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 29 年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額	
8	生活振興費	8,822,004	7,983,501	316,383	522,120	90.50	△ 13.26	9,203,827
	1 地域振興総務費	7,232,894	6,569,121	316,383	347,390	90.82	△ 15.08	7,735,875
	2 商工・農業水産費	1,589,110	1,414,381	0	174,729	89.00	△ 3.65	1,467,952
9	福祉費	72,275,202	71,252,888	19,973	1,002,341	98.59	△ 0.84	71,859,564
	1 社会福祉費	31,353,933	30,458,938	0	894,995	97.15	△ 1.08	30,792,621
	2 生活保護費	40,921,269	40,793,950	19,973	107,346	99.69	△ 0.66	41,066,943
10	子ども家庭費	57,451,318	54,742,656	1,029,507	1,679,155	95.29	6.20	51,546,210
	1 児童福祉費	57,451,318	54,742,656	1,029,507	1,679,155	95.29	6.20	51,546,210
11	健康費	22,934,009	22,615,597	0	318,412	98.61	△ 7.52	24,453,576
	1 保健衛生費	22,934,009	22,615,597	0	318,412	98.61	△ 7.52	24,453,576
12	土木費	18,730,347	16,086,186	1,401,825	1,242,336	85.88	0.01	16,083,949
	1 土木管理費	3,002,314	2,905,601	1,296	95,417	96.78	0.18	2,900,482
	2 都市計画費	6,742,087	6,431,410	22,199	288,478	95.39	9.73	5,861,058
	3 道路橋梁費	8,985,946	6,749,175	1,378,330	858,441	75.11	△ 7.83	7,322,409
13	教育費	24,708,858	22,337,083	1,572,275	799,500	90.40	△ 6.80	23,967,926
	1 教育費	24,708,858	22,337,083	1,572,275	799,500	90.40	△ 6.80	23,967,926
14	公債費	2,055,149	2,044,147	0	11,002	99.46	△ 5.13	2,154,716
	1 公債費	2,055,149	2,044,147	0	11,002	99.46	△ 5.13	2,154,716
15	予備費	277,316	0	0	277,316	0.00	-	0
	1 予備費	277,316	0	0	277,316	0.00	-	0
歳出合計		265,621,239	253,941,274	4,822,601	6,857,364	95.60	0.67	252,249,520

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
915,492	900,901	0	14,591 (1.59)	98.41	5,317 (0.59)	895,584

- 議会費の支出済額は900,901千円、執行率は98.41%であり、前年度より5,317千円(0.59%)の増となっている。
- 不用額は14,591千円で、予算現額の1.59%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額1億円以上)	執行説明	平成30年度 支出済額	執行率	平成29年度 支出済額
議会の運営	報酬、共済費	741,134	98.36	743,969
職員の給与	事務局費	150,889	99.67	143,449

第2款 経営企画費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
24,427,660	24,322,833	0	104,827 (0.43)	99.57	372,677 (1.56)	23,950,156

- 経営企画費の支出済額は24,322,833千円、執行率は99.57%であり、前年度より372,677千円(1.56%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は情報化推進事務経費5億4千万円、広報広聴事務経費1億円等であり、減は基金積立経費3億4千万円等である。
- 不用額は104,827千円で、予算現額の0.43%であり、これは主に情報政策費6千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
職員の給与	オリンピック・パラリンピック推進費	130,203	99.23	82,803
	広報費	261,925	96.76	259,100
基金積立	主要 6 基金の積立	20,498,328	100.00	20,840,120
情報化推進事務	共通基盤運用経費等	2,638,759	97.86	2,102,435
広報広聴事務	映像広報、刊行物等	420,381	95.47	320,550

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率
都市戦略推進	区の内外への魅力発信	1,131	53.87
友好都市等交流関係	子ども農山漁村交流の推進	1,516	72.10

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
東京オリンピック・パラリンピック推進	カウントダウンイベント、えどがわ江戸際会議開催等	5,502	93.62	2,014

第3款 危機管理費

(単位：千円・%)

平 成 30 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 29 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対 予 算 現 額 率)	執行率 B / A		支出済額 D
967,221	936,029	0	31,192 (3.22)	96.78	7,288 (0.78)	928,741

○ 危機管理費の支出済額は 936,029 千円、執行率は 96.78%であり、前年度より 7,288 千円 (0.78%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は地域防災対策経費 2 億 3 千万円等であり、減は防災対策経費 2 億 4 千万円等である。

○ 不用額は 31,192 千円で、予算現額の 3.22%である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	155,422	99.13	201,809
防災対策	防災情報設備整備等	474,223	95.06	710,714

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
地域防災対策	地域防災関係	226,154	98.21	—

第4款 総務費

(単位：千円・%)

平 成 30 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 29 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,618,586	7,375,532	0	243,054 (3.19)	96.81	364,206 (5.19)	7,011,327

- 総務費の支出済額は 7,375,532 千円、執行率は 96.81%であり、前年度より 364,206 千円 (5.19%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は人事厚生費の職員の給与等 8 億 3 千万円等であり、減は各種選挙執行経費 2 億 7 千万円等である。
- 不用額は 243,054 千円で、予算現額の 3.19%であり、これは主に人事厚生費 8 千万円、納税費 6 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	340,875	96.89	515,147
	人事厚生費	3,218,537	98.44	2,384,410
	用地経理費	188,356	99.61	184,328
	会計管理費	141,111	93.29	152,273
	課税費	508,714	97.81	506,601
	納税費	444,269	96.32	446,096
文書事務	文書交換及び庁内印刷業務委託等	122,706	98.12	122,153
庁舎等維持管理	庁舎等管理等	444,630	97.29	471,006
一般管理事務	協議会等分担金等	212,944	97.70	206,179
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	109,197	88.22	116,517
人事給与事務	臨時職員賃金等	267,460	99.35	268,168
出納事務	公金支払等手数料等	107,073	96.38	108,965
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	496,563	95.21	506,466
過誤納金返還	区民税等返還金	189,356	98.44	152,221
特別区税の徴収事務	納付案内業務委託等	252,819	86.99	258,117

(単位：千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	平成30年度 支出済額	執行率	平成29年度 支出済額
人権啓発	性的指向・性同一性に関するガイドライン作成等	1,668	93.98	1,701

第5款 都市開発費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,259,733	6,704,753	415,392	139,588 (1.92)	92.36	1,994,713 (42.35)	4,710,040

- 都市開発費の支出済額は 6,704,753 千円、執行率は 92.36%であり、前年度より 1,994,713 千円 (42.35%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は再開発関係費の市街地開発経費 18 億 4 千万円、まちづくり推進費の市街地開発経費 2 億 8 千万円等であり、減は建築指導関係費の住宅等対策経費 2 億 4 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 415,392 千円で、これは主に再開発事業推進費 3 億 9 千万円等である。
- 不用額は 139,588 千円で、予算現額の 1.92%である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 1 億円以上)	執行説明	平成30年度 支出済額	執行率	平成29年度 支出済額
職員の給与	都市計画費	255,903	97.94	239,207
	再開発関係費	162,998	97.94	137,652
	まちづくり推進費	186,347	94.02	190,846
	住宅関係費	151,800	93.74	157,913
	建築指導関係費	304,693	98.09	297,575
	営繕関係費	338,961	99.14	333,787
市街地開発	再開発事業推進等	4,506,562	91.32	2,359,075
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	460,976	87.01	671,989

主な拡充対象事業	執行説明	平成30年度 支出済額	執行率	平成29年度 支出済額
住宅等耐震化促進 (住宅関係費)	木造住宅除去費用助成開始及び、耐震化助成対象に空き家を追加	129,645	94.27	86,740

第6款 環境費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
9,275,801	9,104,451	0	171,350 (1.85)	98.15	160,043 (1.79)	8,944,408

- 環境費の支出済額は9,104,451千円、執行率は98.15%であり、前年度より160,043千円(1.79%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は環境推進事業経費1億3千万円、清掃事務所管理運営経費1億1千万円、廃棄物収集作業経費6千万円等であり、減は環境対策事業経費1億円、清掃一部事務組合等負担金7千万円等である。
- 不用額は171,350千円で、予算現額の1.85%であり、これは主に清掃事業費1億3千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額1億円以上)	執 行 説 明	平成30年度 支 出 済 額	執行率	平成29年度 支 出 済 額
職員の給与	環境推進費	316,992	96.17	287,848
	清掃事業費	2,073,397	99.60	2,138,391
環境推進事業	えどがわ環境財団補助	208,284	90.42	76,926
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理運営、 整備等	213,959	87.71	104,976
リサイクル事業	資源回収委託等	1,665,348	99.17	1,632,677
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	2,143,343	96.81	2,078,856
清掃一部事務組合等負担金		2,299,693	100.00	2,366,410

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成30年度 支 出 済 額	執行率	平成29年度 支 出 済 額
普及啓発	「食べきり推進運動」の取組による食品ロス削減の推進等	7,595	95.01	7,487
資源回収	資源持ち去り対策等	1,599,786	99.14	1,564,989
廃棄物収集作業	災害廃棄物処理計画策定等	2,143,343	96.81	2,078,856

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	平成30年度 支 出 済 額	執行率
清掃管理設備整備費	災害廃棄物処理対策用 MCA 無線機 アンテナ設置工事完了	229	99.63

第7款 文化共育費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,902,543	7,534,717	67,246	300,580 (3.80)	95.35	995,221 (15.22)	6,539,496

- 文化共育費の支出済額は 7,534,717 千円、執行率は 95.35%であり、前年度より 995,221 千円 (15.22%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は江戸川区球場管理経費 3 億 8 千万円、陸上競技場管理経費 3 億 8 千万円、ホテルシーサイド江戸川管理経費 3 億 8 千万円、スポーツセンター管理経費 1 億 9 千万円、図書館管理運営経費 1 億 8 千万円、新左近川親水公園水上スポーツ施設管理経費 1 億 4 千万円等であり、減は総合区民ホール管理経費 3 億 2 千万円、臨海球技場管理経費 1 億 6 千万円、穂高荘管理経費 1 億円、総合体育館管理経費 9 千万円、共育プラザ管理経費 9 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 67,246 千円で、これは陸上競技場整備費である。
- 不用額は 300,580 千円で、予算現額の 3.80%であり、これは主に文化振興費 1 億 6 千万円、スポーツ振興費 1 億 1 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	183,048	93.87	196,119
	健全育成費	294,631	97.40	315,342
	スポーツ振興費	188,641	99.20	180,102
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	734,239	99.80	1,055,887
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	296,980	95.86	253,576
区民センター管理	区民センター運営等	202,706	97.82	183,203
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	247,065	96.86	236,461
図書館管理	図書館管理運営等	1,727,637	97.68	1,552,021
穂高荘管理	穂高荘運営等	127,647	98.26	223,094
塩沢江戸川荘管理	塩沢江戸川荘運営等	100,345	96.46	112,784
ホテルシーサイド江戸川管理	ホテルシーサイド江戸川運営等	415,666	87.94	37,748
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	225,359	92.70	316,801
総合体育館管理	総合体育館運営等	178,956	99.99	273,063
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	126,028	96.36	120,649
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	509,584	92.39	319,577

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
陸上競技場管理	陸上競技場運営等	462,025	86.49	79,603
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	485,680	98.09	100,793
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	105,434	99.38	269,496
新左近川親水公園水上ス ポーツ施設管理	新左近川親水公園水上ス ポーツ施設管理運営等	137,042	98.54	0
グラウンド管理	グラウンド運営等	154,183	99.66	143,914

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率
新左近川親水公園水上ス ポーツ施設整備	新左近川親水公園カヌー場新 設工事等	125,653	99.11
新左近川親水公園水上ス ポーツ施設運営	新左近川親水公園カヌー場運 営	11,389	92.60

第8款 生活振興費

(単位：千円・%)

平 成 30 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 29 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,822,004	7,983,501	316,383	522,120 (5.92)	90.50	Δ1,220,326 (Δ13.26)	9,203,827

- 生活振興費の支出済額は 7,983,501 千円、執行率は 90.50%であり、前年度より 1,220,326 千円 (13.26%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は鹿骨地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 3 千万円等であり、減は勤労福祉会館等複合施設建設経費 7 億 9 千万円、葛西地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 3 億円、東部地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 9 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 316,383 千円で、これは主に小岩地域の区民館・コミュニティ会館等整備費 1 億 4 千万円等である。
- 不用額は 522,120 千円で、予算現額の 5.92%であり、これは主に産業振興費 1 億 7 千万円、住基・個人番号制度推進費 6 千万円、小松川・平井地域振興費 6 千万円、小岩地域振興費 5 千万円、東部地域振興費 5 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
職員の給与	中央・一之江地域振興費	583,270	98.68	594,474
	葛西地域振興費	536,378	97.65	534,776
住基・個人番号制度推進	住基・個人番号制度推進事務	550,165	82.60	580,442
区民館・コミュニティ会館等管理 (葛西地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	540,803	98.04	837,487
区民館・コミュニティ会館等管理 (小岩地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	522,046	75.27	515,418
中小企業資金融資事業	利子補給、信用保証料	638,652	87.39	693,509

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率
松島地区区民施設建設	土質調査委託、設計委託	23,338	28.99

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
新川さくら館運営	新川のにぎわい創出イベント等	42,204	99.99	29,867
住居表示管理事務	街区表示板の充実	5,190	94.77	1,064
区民館・コミュニティ会館等整備 (小松川・平井地域)	小松川さくらホールプールろ過装置改修等	50,070	67.36	31,056
区民館・コミュニティ会館等整備 (鹿骨地域)	篠崎コミュニティ会館空調設備工事等	134,838	97.92	5,821
都市型産業育成等	国内外の展示会出展の助成等	104,298	77.66	107,542
商工活性化	EDOGAWA 美味 NAVI の発信	216,124	95.42	207,049
商店街環境整備等補助	公衆浴場の親子体験セミナー	69,987	86.15	80,580
経営診断指導	経営診断員派遣	3,082	55.58	3,558
中小企業緊急経営安定化助成	経営向上資金・商店街店舗支援資金融資等	321,467	93.09	377,392
信用保証料補助	融資に関わる信用保証料全額補助	300,283	82.64	287,858
農業経営安定化対策	東京オリンピック・パラリンピック食材提供の GAP 認証取得補助	41,517	70.30	48,001

第9款 福祉費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
72,275,202	71,252,888	19,973	1,002,341 (1.39)	98.59	△606,676 (△0.84)	71,859,564

- 福祉費の支出済額は 71,252,888 千円で、執行率は 98.59%であり、前年度より 606,676 千円 (0.84%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は自立支援給付経費 4 億 9 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 3 億 4 千万円、福祉推進費の国都支出金等受入超過額返納金 2 億 2 千万円、えがおの家管理経費 1 億 6 千万円、第一生活保護費の国都支出金等受入超過額返納金 1 億 6 千万円等であり、減は臨時福祉給付金等給付事業経費 15 億 3 千万円、生活保護経費 4 億 7 千万円、老人ホーム等助成経費 3 億円等である。
- 翌年度繰越額は 19,973 千円であり、これは生活保護事務費である。
- 不用額は 1,002,341 千円で、予算現額の 1.39%であり、これは主に障害者福祉費 5 億 1 千万円、福祉推進費 2 億 8 千万円、介護関係費 1 億円、第一生活保護費 8 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成30年度 支 出 済 額	執行率	平成29年度 支 出 済 額
職員の給与	障害者福祉費	562,872	98.86	549,150
	第一生活保護費	681,385	98.23	696,834
	第二生活保護費	717,801	98.63	704,336
	第三生活保護費	588,235	98.03	571,898
社会福祉事業	地域包括ケアシステム等	505,252	86.60	441,072
生活支援サービス事業	熟年者ケア機器支給等	502,590	94.06	494,853
国都支出金等受入超過額返納金	国都支出金等受入超過額返納金	602,625	99.42	225,536
介護保険事業特別会計繰出金		6,449,558	99.98	6,111,303
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,630,934	99.50	2,672,398
障害児支援給付	障害児支援給付	2,452,844	98.22	2,388,537
自立支援給付	介護給付等	10,235,541	99.51	9,746,449
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,507,525	93.67	1,453,112
希望の家管理	希望の家運営等	539,851	90.94	528,206

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
えがおの家管理	えがおの家運営等	523,339	90.91	364,571
生活保護	生活保護費	37,731,576	99.88	38,201,204

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率
発達相談・支援センター 開設準備	発達相談・支援センター設計委託	7,934	53.42

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
地域包括ケアシステム	なごみの家（4 か所） 開設等	231,459	78.62	102,623
介護人材確保	介護人材採用力強化セ ミナー等	33,085	89.67	26,023
介護相談事務	虐待防止リーフレット等	5,070	89.06	4,512
在宅支援サービス等	福祉理美容サービス単 価改訂等	155,693	95.45	149,965
発達障害相談センター運営	言語視聴覚士相談、 リーフレット作成等	39,467	96.66	39,642

第10款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

平 成 30 年 度					増 減 額 (B-D) (増 減 率)	平成 29 年度 支 出 済 額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) (対 予 算 現 額 率)	執行率 B/A		
57,451,318	54,742,656	1,029,507	1,679,155 (2.92)	95.29	3,196,446 (6.20)	51,546,210

- 子ども家庭費の支出済額は 54,742,656 千円、執行率は 95.29%であり、前年度より 3,196,446 千円 (6.20%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は私立保育園等事業経費 25 億 2 千万円、児童相談所建設経費 6 億 6 千万円、子育て支援費の保育園管理経費 1 億 3 千万円、地域型保育事業経費 1 億 3 千万円、保育士確保事業経費 1 億 3 千万円、子育て事業経費 1 億 1 千万円等であり、減は認証保育所助成事業経費 3 億 2 千万円、児童手当等支給経費 2 億 4 千万円、児童女性福祉費のひとり親・女性福祉等事業経費 1 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,029,507 千円であり、これは児童相談所建設費 8 億 2 千万円、私立保育園施設整備助成費 2 億 1 千万円である。

○ 不用額は 1,679,155 千円で、予算現額の 2.92%であり、これは子育て支援費 12 億 1 千万円、児童女性福祉費 2 億 5 千万円、保育関係費 1 億 8 千万円等である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	5,486,217	99.10	5,520,097
私立保育園等事業	私立保育園委託等	15,699,764	93.75	13,183,735
私立幼稚園等振興	保護者負担軽減補助等	4,268,702	98.74	4,186,170
認定こども園振興	施設型給付等	647,094	94.32	624,227
地域型保育事業	地域型保育給付等	856,640	91.26	726,173
認証保育所助成	認証保育所助成等	1,096,273	94.23	1,416,108
保育園管理 (子育て支援費)	区立保育園整備等	520,227	94.78	389,362
保育園管理 (保育関係費)	区立保育園運営等	1,845,830	97.49	1,900,320
児童手当等支給	児童手当等	15,764,553	98.82	16,007,516
ひとり親・女性福祉等事業 (児童女性福祉費)	児童扶養手当等	4,443,608	98.83	4,569,299
児童相談所建設	児童相談所建設	903,397	52.53	248,015

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率
企業主導型保育助成	企業主導型保育事業者の保育士等のキャリアアップ補助	7,152	50.30
子どもの成長支援フォーラム	子ども成長支援の気運醸成、支援人材の発掘等	483	99.31

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
私立保育園施設整備助成	認可保育園建設等助成	2,017,084	84.21	1,970,417
私立幼稚園助成	幼稚園教諭の処遇改善補助等	229,965	100.00	141,792
認定こども園助成	国基準を上回る保育士の配置補助	73,005	79.36	52,652
地域型保育助成	国基準を上回る保育士の配置補助	140,550	67.46	80,527
育成室整備 (子育て支援費)	臨海育成室開設の改修工事	22,540	90.75	150,036

第11款 健康費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
22,934,009	22,615,597	0	318,412 (1.39)	98.61	Δ1,837,979 (Δ7.52)	24,453,576

- 健康費の支出済額は 22,615,597 千円で、執行率は 98.61%であり、前年度より 1,837,979 千円 (7.52%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は後期高齢者医療特別会計繰出金 4 億 2 千万円、保健予防費の精神保健対策経費 5 千万円等であり、減は国民健康保険事業特別会計繰出金 23 億 3 千万円、健康サービス費の保健所等管理運営経費 5 千万円等である。
- 不用額は 318,412 千円で、予算現額の 1.39%であり、これは主に健康サービス費 1 億 5 千万円、健康推進費 1 億 1 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成30年度 支出済額	執行率	平成29年度 支出済額
職員の給与	健康推進費	164,398	94.56	179,040
	健康サービス費	1,096,846	98.12	1,118,752
	保健予防費	318,999	98.40	285,965
	生活衛生費	362,104	98.23	361,301
保健所等管理運営 (健康推進費)	保健所等管理等	122,265	94.16	85,675
医療対策	休日・夜間診療等	321,573	95.62	324,027
健康診査事業	がん検診等	981,004	95.36	986,562
公害健康被害補償事業	補償給付等	804,970	96.93	796,812
保健所等管理運営 (健康サービス費)	保健所等整備等	196,802	95.01	249,980
母子保健指導	妊産婦保健指導等	820,815	95.61	825,184
予防接種	定期予防接種等	1,902,680	96.20	1,897,613
結核予防	定期健康診断等	196,944	93.76	184,287
精神保健対策 (保健予防費)	社会復帰指導等	320,082	93.78	266,638
国民健康保険事業特別会計繰出金		7,760,595	100.00	10,091,013
後期高齢者医療特別会計繰出金		6,922,490	100.00	6,505,854

(単位：千円・%)

主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率
社会復帰施設等整備	精神障害者施設整備	38,086	83.23

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
地域健康づくり (健康推進費)	健康ポイントによる 健康意識の醸成	6,045	83.89	6,438
妊産婦保健指導	宿泊型・通所型による 産後ケア、入院助産等	560,925	95.23	562,489
歯科予防指導	幼児期・学齢期の未受 診者対応マニュアル 作成等	11,268	98.41	11,240
定期予防接種	風しん特別対策等	1,897,186	96.19	1,892,138
保菌者検索(保健予防費)	HIV 迅速検査受診者の 梅毒迅速検査	4,039	92.66	3,291
自殺防止対策推進	自殺未遂者への支援体 制の充実、リーフレッ ト配布等	7,793	95.76	3,194
環境衛生指導	民泊の監視指導等	1,867	74.04	2,042
動物の適正飼育指導	飼い主のいない猫対策 支援等	13,649	97.19	10,740

主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率
健康相談費(健康推進費)	無料歯科相談等が教育委員会の事 業に組み込まれるため	2,838	100.00

第12款 土木費

(単位：千円・%)

平 成 30 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 29 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
18,730,347	16,086,186	1,401,825	1,242,336 (6.63)	85.88	2,237 (0.01)	16,083,949

- 土木費の支出済額は16,086,186千円で、執行率は85.88%であり、前年度より2,237千円(0.01%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は緑化公園費の公園等関係経費9億1千万円等であり、減は土地区画整理事業経費3億6千万円、街路橋梁費の道路関係経費3億3千万円、保全関係費の橋梁関係経費1億3千万円、公共下水

道関係経費 1 億 2 千万円、保全関係費の道路関係経費 1 億円等である。

- 翌年度繰越額は 1,401,825 千円で、これは主に都市計画道路整備費 3 億 8 千万円、保全関係費の道路等整備費 2 億 9 千万円、新中川橋梁新設改良費 2 億 3 千万円、篠崎公園整備受託事業費 2 億 2 千万円等である。
- 不用額は 1,242,336 千円で、予算現額の 6.63%であり、これは街路橋梁費 5 億 5 千万円、保全関係費 3 億 1 千万円、緑化公園費 1 億 7 千万円、土地区画整理費 1 億 1 千万円、土木施設管理費 7 千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	589,269	97.91	605,588
駐輪対策事業	駐輪場等維持管理等	1,497,925	99.62	1,435,906
土地区画整理事業	上篠崎一丁目北部土 地区画整理等	1,179,633	91.74	1,543,644
公園等関係 (緑化公園費)	公園等管理等	3,661,068	95.76	2,746,825
街路樹関係	街路樹の育成等	745,555	99.65	673,004
道路関係 (街路橋梁費)	都市計画道路整備等	1,846,489	72.16	2,175,959
道路関係 (保全関係費)	道路等の維持補修等	2,269,029	78.44	2,371,099
街路灯関係	街路灯の維持補修等	830,564	98.84	827,225

主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成 30 年度 支 出 済 額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額
駐輪場等維持管理	レンタサイクル事業 の拡充	1,381,920	99.75	1,337,627
水防等対策 (保全関係費)	ブロック塀等除去対 策助成等	12,690	31.09	7,064

第13款 教育費

(単位：千円・%)

平 成 30 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 29 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
24,708,858	22,337,083	1,572,275	799,500 (3.24)	90.40	Δ1,630,843 (Δ6.80)	23,967,926

- 教育費の支出済額は 22,337,083 千円で、執行率は 90.40%であり、前年度より 1,630,843 千円 (6.80%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設改築

経費（小・中学校一体改築事業）9億4千万円、学務費の学校管理運営経費（小学校）4億7千万円、学校施設費の学校管理運営経費（小学校）2億7千万円等であり、減は学校施設改築経費（中学校）24億4千万円、学校施設改築経費（小学校）5億7千万円、学校施設費の学校管理運営経費（中学校）4億7千万円等である。

- 翌年度繰越額は1,572,275千円で、これは葛西小学校・葛西中学校施設改築費12億円、小岩第二中学校施設改築費1億4千万円、小松川第一中学校施設改築費1億2千万円、小岩小学校施設改築費1億円等である。
- 不用額は799,500千円で、予算現額の3.24%であり、これは主に学務費3億5千万円、学校施設費2億3千万円、教育推進費1億6千万円等である。
- 主な経費は、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

主 な 経 費 （支出済額5億円以上）	執 行 説 明	平成30年度 支 出 済 額	執行率	平成29年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,056,697	98.45	1,108,105
	教育推進費（小学校）	1,504,862	99.26	1,561,283
	教育推進費（中学校）	667,449	98.81	701,512
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営	846,356	96.43	809,407
学校管理運営 （教育推進費）	学校情報化推進（小学校）	733,635	97.44	651,988
学校管理運営（学務費）	学校維持管理（小学校）等	2,174,938	96.67	1,703,430
就学奨励扶助（小学校）	就学奨励扶助等	586,695	92.42	508,802
学校給食運営（小学校）	給食調理委託等	2,106,402	98.53	2,054,072
学校管理運営（学務費）	学校維持管理（中学校）等	1,014,303	93.33	994,810
就学奨励扶助（中学校）	就学奨励扶助	506,540	91.01	538,731
学校給食運営（中学校）	給食調理委託等	922,969	98.27	908,827
学校管理運営 （学校施設費）	学校施設整備（小学校）等	1,908,778	92.54	1,636,888
学校管理運営 （学校施設費）	学校施設整備（中学校）等	984,487	97.15	1,458,920
学校施設改築 （小中一体校）	葛西小学校・葛西中学校 建設	4,110,958	76.98	3,173,652

(単位:千円・%)

主な拡充対象事業	執行説明	平成30年度 支出済額	執行率	平成29年度 支出済額
教職員人事・研修関係	オリンピック・パラリンピック教育、プログラミング教育推進等	37,434	70.80	44,592
生活指導事務	スクールソーシャルワーカーの充実	24,384	90.37	10,798

主な廃止・終了事業	理由	平成30年度 支出済額	執行率
親子ふれあいひろば	小岩小学校改築に伴う旧小岩第一幼稚園での暫定利用の終了	7,311	99.93
日光林間施設の運営	施設閉鎖	47,150	95.10
日光林間施設の維持補修	施設閉鎖	3,855	99.13
日光林間施設の整備	施設閉鎖	1,089	23.63

第14款 公債費

(単位:千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,055,149	2,044,147	0	11,002 (0.54)	99.46	△110,569 (△5.13)	2,154,716

○ 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 2,044,147 千円、執行率は 99.46%であり、前年度より 110,569 千円 (5.13%) の減となっている。減は、特別区債の元金・利子償還経費 1 億 1 千万円である。

○ 不用額は 11,002 千円である。

○ 主な経費は、以下のとおりである。

(単位:千円・%)

主な経費 (支出済額 1 億円以上)	平成30年度 支出済額	執行率	平成29年度 支出済額
特別区債の元金償還	1,933,165	99.57	2,031,346
特別区債の利子償還	110,982	97.64	123,371

第15款 予備費

(単位：千円・%)

平成30年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成29年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	22,684	0	277,316	7.56	△146,911 (△86.62)	169,595

○ 予備費を以下のとおり充用した。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
経営企画費	経営企画費	都市戦略費	都市戦略課新設	18,907
総務費	総務管理費	一般管理費	損害賠償請求和解金等	3,030
総務費	選挙費	選挙費	東京海区漁業調整委員会委員補欠選挙執行	557
文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	謝礼金返還請求に要する弁護士委託	190
合 計				22,684

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	2,637	99.4	2,626	98.9	2,612	98.4	2,836	106.9	2,654	100.0
2	給料	12,935	96.6	12,849	96.0	12,940	96.7	13,046	97.5	13,385	100.0
3	職員手当等	13,806	105.0	12,871	97.9	12,960	98.6	13,179	100.3	13,143	100.0
4	共済費	5,628	102.4	5,791	105.3	5,554	101.0	5,394	98.1	5,497	100.0
5	災害補償費	1	78.9	1	51.3	1	53.9	1	73.1	1	100.0
6	賃金	1,500	112.6	1,449	108.8	1,414	106.1	1,349	101.2	1,332	100.0
7	報償費	522	95.0	570	103.8	568	103.4	544	99.1	549	100.0
8	旅費	59	103.4	60	105.3	59	102.1	59	102.6	57	100.0
9	交際費	3	82.3	3	75.8	4	85.5	4	93.4	4	100.0
10	需用費	5,069	101.2	4,956	98.9	4,935	98.5	4,928	98.4	5,008	100.0
11	役務費	3,233	115.3	3,247	115.8	3,276	116.8	2,839	101.2	2,804	100.0
12	委託料	24,148	119.4	23,551	116.4	23,159	114.5	21,307	105.3	20,225	100.0
13	使用料及び賃借料	3,130	107.7	2,892	99.5	2,826	97.3	2,800	96.4	2,905	100.0
14	工事請負費	16,050	106.4	17,787	117.9	15,975	105.9	11,214	74.3	15,088	100.0
15	原材料費	18	93.5	30	160.8	35	188.3	19	99.9	19	100.0
16	公有財産購入費	4,183	132.1	4,212	133.0	4,987	157.5	4,654	147.0	3,167	100.0
17	備品購入費	1,197	180.6	781	117.8	813	122.6	706	106.5	663	100.0
18	負担金補助及び交付金	25,133	107.8	23,988	102.9	22,152	95.0	22,219	95.3	23,319	100.0
19	扶助費	89,767	109.6	87,717	107.1	85,037	103.9	83,712	102.2	81,882	100.0
20	貸付金	115	47.2	148	60.5	165	67.6	290	118.6	244	100.0
21	補償補填及び賠償金	51	9.3	440	79.8	298	54.2	220	39.9	551	100.0
22	償還金利子及び割引料	3,057	97.0	2,675	84.9	2,965	94.1	3,222	102.3	3,150	100.0
23	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	20,564	115.5	20,897	117.3	19,764	111.0	26,722	150.0	17,811	100.0
25	公課費	1	68.5	2	95.2	2	92.0	2	112.2	2	100.0
26	繰出金	21,133	96.6	22,708	103.9	23,847	109.1	22,430	102.6	21,865	100.0
	合計	253,941	107.9	252,250	107.2	246,348	104.7	243,694	103.6	235,326	100.0

【第2表】 平成30年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
生活振興費		
地域振興総務費		
地域振興費・委託料	49,442	プレミアム付商品券販売事業の準備に係る委託業務を令和元年度に繰り越した。
地域振興費・工事請負費	756	消費者センターの電話設備取替の費用が使用料及び賃借料に含まれていた。
住基・個人番号制度推進費 負担金補助及び交付金	80,512	地方公共団体情報システム機構への交付金が、平成29年度の繰越額の範囲内で全額執行できた。
小岩地域振興費・工事請負費	140,292	小岩区民館の空調設備工事を令和元年度に繰り越した。
商工費・農業水産費		
産業振興費・工事請負費	3,789	区民農園の新設がなかった。
福祉費		
社会福祉費		
介護関係費・貸付金	500	高額介護サービス費等に係る貸付の申請がなかった。
介護関係費・報酬	8,353	社会福祉士等卒後連携事業の介護保険課への配属がなかった。
介護関係費・共済費	2,338	社会福祉士等卒後連携事業の介護保険課への配属がなかった。
生活保護費		
第一生活保護費・補償補填及び賠償金	1,691	訴訟案件がなかった。
土木費		
土木管理費		
土木施設管理費・負担金補助及び交付金	2,000	細街路拡幅整備に係る助成金の申請がなかった。
道路橋梁費		
街路橋梁費・補償補填及び賠償金	45,093	電線類地中化工事における支障物件の移設工事の完了が令和元年度になった。
保全関係費・負担金補助及び交付金	13,993	申請者の工事の遅れで私道排水設備の補助金を繰り越した。
教育費		
教育費		
教育推進費・旅費	11,051	教職員の旅費について、都から全額配当があった。
教育研究所費・工事請負費	631	施設や設備の故障等はすべて修繕料で対応した。
合 計	360,441	

【第3表】 平成29年度から平成30年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費通次繰越額			1,724,005	1,724,005	100.00
土木費			227,381	227,381	100.00
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	227,381	227,381	100.00
教育費			1,496,624	1,496,624	100.00
	教育費	葛西小学校・葛西中学校施設改築費	1,496,624	1,496,624	100.00
繰越明許費繰越額			2,190,335	1,565,199	71.46
経営企画費			31,212	31,212	100.00
	経営企画費	刊行物関係費(くらしの便利帳製作)	31,212	31,212	100.00
危機管理費			15,768	15,768	100.00
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費(ハザードマップ製作)	15,768	15,768	100.00
都市開発費			195,891	169,421	86.49
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震改修工事等助成)	195,891	169,421	86.49
生活振興費			56,864	54,026	95.01
	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	56,864	54,026	95.01
福祉費			223,905	223,905	100.00
	社会福祉費	国都支出金等受入超過額返納金 (臨時福祉給付金等給付事業)	223,905	223,905	100.00
土木費			1,532,714	941,391	61.42
都市計画費		上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 (第一次移転箇所造成)	82,293	3,389	4.12
		公園等新設費(仮称江戸川二丁目公園新設、同公園管理棟新設、新左近川親水公園拡張、同公園手洗所設置、仮称松本二丁目公園新設)	356,552	356,281	99.92
道路橋梁費		都市計画道路整備費 (補助第288号線(南篠崎)街路整備工事)	176,434	66,048	37.43
		都市計画道路整備費 (補助第288号線(北篠崎)移転補償費)	132,465	15,090	11.39
		篠崎公園整備受託事業費 (篠崎公園用地取得・移転補償費)	247,114	4,770	1.93
		道路等の維持補修費(雨水樹取付管補修)	21,520	20,000	92.94
		道路等整備費 (東葛西五丁目外道路舗装、一之江駅前手洗所建替)	371,934	342,158	91.99
		道路掘さく復旧費(西一之江四丁目外道路舗装、東葛西一丁目道路舗装)	86,777	82,496	95.07
		水門等維持補修費(椿吐出ゲート外改修)	57,625	51,157	88.78
教育費			133,981	129,477	96.64
教育費		小岩小学校施設改築費(境界確定測量調査)	4,968	4,428	89.13
		瑞江第三中学校施設改築費 (瑞江第三中学校改築設計)	129,013	125,049	96.93

【第4表】 平成30年度から令和元年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			2,272,369	2,272,369	0	0
子ども家庭費			816,500	816,500	0	0
	児童福祉費	児童相談所建設費	816,500	816,500	0	0
土木費			251,894	251,894	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(松本橋架替)	230,458	230,458	0	0
		道路等の維持補修費(雨水枳取付管補修)	21,436	21,436	0	0
教育費			1,203,975	1,203,975	0	0
	教育費	葛西小学校・葛西中学校施設改築費	1,203,975	1,203,975	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			2,550,232	1,710,976	0	839,256
都市開発費			415,392	197,439	0	217,953
	都市計画費	再開発事業推進費(南小岩六丁目市街地再開発事業)	387,400	193,700	0	193,700
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震診断等助成)	27,992	3,739	0	24,253
文化共育費			67,246	17,250	0	49,996
	保健体育費	陸上競技場整備費	67,246	17,250	0	49,996
生活振興費			316,383	197,468	0	118,915
	地域振興総務費	松島地区区民施設建設費(基本・実施設計)	57,176	57,176	0	0
		プレミアム付商品券事業費	49,442	0	0	49,442
		住基・個人番号制度推進事務費 (地方公共団体情報システム機構交付金)	69,473	0	0	69,473
		区民館・コミュニティ会館等整備費 (小岩区民館空調設備改修)	140,292	140,292	0	0
福祉費			19,973	19,973	0	0
	生活保護費	生活保護事務費	19,973	19,973	0	0
子ども家庭費			213,007	11,472	0	201,535
	児童福祉費	私立保育園施設整備助成費(月映保育園施設整備)	213,007	11,472	0	201,535
土木費			1,149,931	899,074	0	250,857
	土木管理費	街づくり推進に伴う移転資金貸付事業費	1,296	1,296	0	0
	都市計画費	公園等整備費(新左近川親水公園改修)	16,994	16,994	0	0
		公園等整備費(船堀陣屋橋児童遊園整備)	5,205	5,205	0	0
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩)・補助第288号線(南篠崎)・第289号線(春江)街路整備工事)	339,426	339,426	0	0
		都市計画道路整備費 (補助第288号線(北篠崎)移転補償費)	44,665	44,665	0	0
		道路等整備費 (今井街道電線類地中化事業補償補填及び賠償金)	45,093	22,593	0	22,500
		篠崎公園整備受託事業費(篠崎公園用地取得・移転補償費)	218,357	0	0	218,357
		交通安全施設整備費(自転車走行環境整備)	72,500	62,500	0	10,000
		道路等整備費(北葛西四丁目外道路舗装)	238,386	238,386	0	0
		道路等整備費(臨海町手洗所建替)	52,329	52,329	0	0
		私道排水設備助成費(松島一丁目私道排水設備助成)	13,993	13,993	0	0
		橋梁の維持補修費(東西橋撤去)	22,800	22,800	0	0
		水門等維持補修費(無名外樋門改修)	70,687	70,687	0	0
		水防等対策費 (ﾌﾞﾛｯｸ塀等倒壊危険物除去対策費助成)	8,200	8,200	0	0
教育費			368,300	368,300	0	0
	教育費	小岩小学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	98,601	98,601	0	0
		小岩第二中学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	139,390	139,390	0	0
		小松川第一中学校施設改築費(基本設計・実施設計委託)	116,106	116,106	0	0
		二之江小学校施設改築費(境界確定測量調査委託)	4,655	4,655	0	0
		南小岩小学校施設改築費(境界確定測量調査委託)	4,450	4,450	0	0
		篠崎小学校施設改築費(境界確定測量調査委託)	5,098	5,098	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

平成30年4月から、新たに都道府県も保険者に加わるなどの制度改正が実施されたことで、歳入予算に款の廃止が、歳出予算に款の新設及び廃止があった。

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度							平成29年度 収入済額
	款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収入率		
対予算 現額						対調 定額		
1 国民健康 保 険 料	15,694,665	20,163,103	15,611,081	△ 292,531	99.47	77.42	22.97	15,903,612
2 使用料及び 手 数 料	75	155	155	△ 1	206.80	100.00	0.00	156
3 都 支 出 金	41,324,770	41,354,485	41,354,485	37,071,657	100.07	100.00	60.85	4,282,828
4 繰 入 金	7,760,596	7,760,595	7,760,595	△ 2,330,418	100.00	100.00	11.42	10,091,013
5 繰 越 金	2,993,408	2,993,407	2,993,407	433,899	100.00	100.00	4.40	2,559,508
6 諸 収 入	69,499	125,986	98,775	△ 27,362	142.13	78.40	0.15	126,138
7 療養給付費 等 交 付 金	140,545	140,545	140,545	△ 313,497	100.00	100.00	0.21	454,042
8 国庫支出金	1,601	1,406	1,406	△16,447,917	87.82	100.00	0.00	16,449,323
前期高齢者 交 付 金	—	—	—	△12,631,150	—	—	—	12,631,150
共 同 事 業 交 付 金	—	—	—	△18,851,659	—	—	—	18,851,659
合 計	67,985,159	72,539,682	67,960,450	△13,388,978	99.96	93.69	100.00	81,349,428

※次の款は下記理由により廃止された。

- ・前期高齢者交付金は、東京都が歳入することとなったため。
- ・共同事業交付金は、その一部を除き事業が終了となったため。

○ 歳入決算の合計は、予算現額 67,985,159 千円、調定額 72,539,682 千円、収入済額 67,960,450 千円で、対予算現額収入率は 99.96%、対調定額収入率は 93.69%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 13,388,978 千円の減となっているが、制度改正により一部の歳入科目に款の廃止があったためである。

○ 国民健康保険料の収入済額は 15,611,081 千円で、歳入総額の 22.97%を占め、前年度より 292,531 千円 (1.84%) の減となっている。減の理由は、被保険者数の減少によるものである。

- 都支出金の収入済額は 41,354,485 千円で、歳入総額の 60.85%を占め、前年度より 37,071,657 千円 (865.59%) の増となっている。増の主な理由は、制度改正により、東京都が、保険給付に充てる費用を全額負担することとなったためである。
- 一般会計からの繰入金収入済額は 7,760,595 千円で、歳入総額の 11.42%を占め、前年度より 2,330,418 千円 (23.09%) の減となっている。
- 繰越金の収入済額は、2,993,407 千円で、歳入総額の 4.40%を占め、前年度より 433,899 千円 (16.95%) の増となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 98,775 千円で、前年度より 27,362 千円 (21.69%) の減となっている。
- 療養給付費等交付金の収入済額は 140,545 千円で、前年度より 313,497 千円 (69.05%) の減となっている。
- 国庫支出金の収入済額は 1,406 千円で、前年度より 16,447,917 千円 (99.99%) の減となっている。減の理由は、制度改正により、一部を除き東京都が歳入することとなったためである。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度						平成 29 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,484,143	1,371,513	17,099	0	112,630	92.41	2.04	1,354,414
2 保 険 給 付 費	41,015,936	40,712,926	△ 1,715,681	0	303,010	99.26	60.46	42,428,607
国民健康保険 3 事業費納付金	21,500,196	21,500,195	21,500,195	0	1	100.0	31.93	—
共 同 事 業 4 拠 出 金	10	6	△ 18,868,504	0	4	62.72	0.00	18,868,510
5 保 健 事 業 費	665,940	636,933	△ 23,694	0	29,007	95.64	0.95	660,628
6 公 債 費	1	0	0	0	1	0.00	0.00	—
7 諸 支 出 金	3,134,297	3,116,636	451,828	0	17,661	99.44	4.63	2,664,809
8 予 備 費	184,636	0	0	0	184,636	0.00	0.00	0
後期高齢者 支 援 金 等	—	—	△ 8,987,329	—	—	—	—	8,987,329
前期高齢者 納 付 金 等	—	—	△ 33,294	—	—	—	—	33,294
老人保健 拠 出 金	—	—	△ 171	—	—	—	—	171
介 護 納 付 金	—	—	△ 3,358,259	—	—	—	—	3,358,259
合 計	67,985,159	67,338,210	△ 11,017,811	0	646,949	99.05	100.0	78,356,021

※次の款は下記理由により新設あるいは廃止された。

- ・ 国民健康保険事業費納付金は、制度改正により新たに都に納付することとなったため、新設。
- ・ 公債費は、29 年度まで諸支出金の中で取り扱っていたものを整理したため、新設。
- ・ 後期高齢者支援金等及び介護保険納付金は、制度改正に伴い、国民健康保険事業費納付金に組み替えられたため、廃止。
- ・ 前期高齢者納付金等は、東京都が歳入することとなったため、廃止。
- ・ 老人保健拠出金は、制度廃止に伴う経過措置終了のため、廃止。

○ 歳出決算の合計は、予算現額 67,985,159 千円に対し、支出済額は 67,338,210 千円、不用額は 646,949 千円であり、予算現額に対する執行率は 99.05%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 11,017,811 千円の減となっているが、制度改正により一部の歳出科目に款の新設・廃止があったためである。

○ 保険給付費の支出済額は 40,712,926 千円、執行率は 99.26%であり、前年度より 1,715,681 千円 (4.04%) の減となっている。

主な増減の内訳を見ると、出産育児諸費が 1,035 千円の増となっている一方、療養諸費が 1,619,976 千円、高額療養費が 96,442 千円、葬祭費が 700 千円の減となっている。減の主な理由は、被保険者数の減少によるものである。

○ 共同事業拠出金は、その一部を残し事業が終了となったため、前年度より 18,868,504 千円の減となっている。

○ 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健康診断及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 636,933 千円、執行率は 95.64% であり、前年度より 23,694 千円 (3.59%) の減となっている。

減の主な理由は、国保健診の受診者数の減少によるものである。

○ 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰入金である。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 629,072 千円の増、一般会計繰入金が 177,245 千円の減となっている。

3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
被保険者数	147,865	156,760	168,544	179,216	186,011
予算現額	15,694,665	15,864,914	16,414,116	16,475,414	16,950,752
調定額	20,163,103	20,765,141	21,519,053	22,019,458	22,750,113
収入済額	15,611,081	15,903,612	16,334,263	16,638,003	17,072,721
収入未済額	3,511,797	3,899,783	4,146,271	4,234,695	4,441,180
不納欠損額	1,083,400	996,837	1,072,922	1,178,389	1,274,155
対予算現額 収入率	99.47	100.24	99.51	100.99	100.72
対調定額 収入率	77.42	76.59	75.91	75.56	75.04

一般会計からの繰入金	7,760,595	10,091,013	11,148,864	11,070,882	10,834,065
------------	-----------	------------	------------	------------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

○ 被保険者数は 147,865 人で、前年度に比べ 8,895 人 (5.67%) の減となっている。

○ 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 3,511,797 千円で、前年度に比べ 387,986 千円 (9.95%) の減となっている。

○ 不納欠損額は 1,083,400 千円で、前年度に比べ 86,564 千円 (8.68%) の増となっている。

○ 対調定額収入率は、平成 23 年度から増加し、平成 30 年度は対前年度比で 0.83 ポイントの増となっている。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度							平成 29 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額	収入済額	
1 介護保険料	9,561,601	10,183,046	9,756,442	1,158,448	102.04	95.81	22.35	8,597,995
2 国庫支出金	9,371,761	9,215,154	9,215,154	△ 120,853	98.33	100.00	21.11	9,336,007
3 支払基金交付金	10,964,356	10,630,040	10,630,040	132,480	96.95	100.00	24.35	10,497,560
4 都支出金	5,873,503	5,807,398	5,807,398	232,784	98.87	100.00	13.30	5,574,614
5 財産収入	302	295	295	23	97.73	100.00	0.00	272
6 繰入金	6,675,844	6,674,249	6,674,249	36,682	99.98	100.00	15.29	6,637,567
7 繰越金	1,555,930	1,555,930	1,555,930	486,528	100.00	100.00	3.56	1,069,402
8 諸収入	5,558	9,369	9,228	4,812	166.03	98.49	0.02	4,415
合 計	44,008,855	44,075,481	43,648,736	1,930,903	99.18	99.03	100.00	41,717,832

- 歳入決算の合計は、予算現額 44,008,855 千円、調定額 44,075,481 千円、収入済額 43,648,736 千円で、対予算現額収入率は 99.18%、対調定額収入率は 99.03%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 1,930,903 千円 (4.63%) の増となっている。

- 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 9,756,442 千円、歳入総額の 22.35% を占め、前年度より 1,158,448 千円 (13.47%) の増となっている。

増の主な理由は、保険料基準額の改定及び収納率の向上によるものである。

- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 9,215,154 千円、歳入総額の 21.11% を占め、前年度より 120,853 千円 (1.29%) の減となっている。

- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 10,630,040 千円、歳入総額の 24.35% を占め、前年度より 132,480 千円 (1.26%) の増となっている。

内訳を見ると、介護給付費交付金が 138,856 千円の増となっている。

- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 5,807,398 千円、歳入総額の 13.30% を占め、前年度より 232,784 千円 (4.18%) の増となっている。

増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。

- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 6,674,249 千円、歳入総額の 15.29%を占め、前年度より 36,682 千円（0.55%）の増となっている。
内訳を見ると、一般会計繰入金が 338,255 千円の増、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 301,573 千円の減となっている。
- 繰越金の収入済額は、1,555,930 千円、歳入総額の 3.56%を占め、前年度より 486,528 千円（45.50%）の増となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 9,228 千円で、前年度より 4,812 千円（108.99%）の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度						平成 29 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	1,096,628	1,031,392	△ 38,662	0	65,236	94.05	2.45	1,070,053
2 保険給付費	38,735,763	37,337,621	1,605,624	0	1,398,142	96.39	88.64	35,731,997
3 地域支援事業費	2,336,178	1,941,452	△ 263,879	0	394,726	83.10	4.61	2,205,331
4 基金積立金	830,551	830,544	96,946	0	7	100.00	1.97	733,598
5 諸支出金	979,735	979,545	558,622	0	190	99.98	2.33	420,924
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	44,008,855	42,120,554	1,958,651	0	1,888,301	95.71	100.00	40,161,902

- 歳出決算の合計は、予算現額 44,008,855 千円、支出済額 42,120,554 千円、不用額 1,888,301 千円で、予算現額に対する執行率は 95.71%となっている。
前年度に比べると、支出済額は 1,958,651 千円 (4.88%) の増となっている。
- 総務費は介護保険事務経費等である。
- 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 37,337,621 千円、執行率は 96.39%であり、前年度より 1,605,624 千円 (4.49%) の増となっている。
増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。
- 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,941,452 千円、執行率は 83.10%であり、前年度より 263,879 千円 (11.97%) の減となっている。
- 基金積立金の支出済額は 830,544 千円で、前年度より 96,946 千円 (13.22%) の増となっている。
- 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 558,622 千円 (132.71%) の増となっている。
内訳を見ると、償還金及び還付金が 576,705 千円の増、一般会計繰出金が 18,083 千円の減となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
被 保 険 者 数	147,715	146,949	145,347	143,120	139,644
予 算 現 額	9,561,601	8,396,475	8,253,214	8,159,793	7,501,758
調 定 額	10,183,046	9,095,666	8,961,245	8,776,481	8,159,106
収 入 済 額	9,756,442	8,597,995	8,442,312	8,226,560	7,614,956
収 入 未 済 額	317,450	366,226	390,407	397,536	412,074
不 納 欠 損 額	126,603	146,510	143,357	165,578	143,145
対予算現額収入率	102.04	102.40	102.29	100.82	101.51
対調定額収入率	95.81	94.53	94.21	93.73	93.33

繰 入 金	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
繰 入 金	6,674,249	6,637,567	6,608,033	5,780,911	5,894,028
一 般 会 計	6,449,558	6,111,303	5,981,891	5,610,723	5,365,815
基 金	224,691	526,264	626,142	170,188	528,213

【注】 被保険者数は各年度末の第1号被保険者(65歳以上)数である。

- 被保険者数、予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は147,715人で、前年度に比べ766人(0.52%)の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は317,450千円で、前年度に比べ48,776千円(13.32%)の減となっている。
- 平成30年度の不納欠損の対象は、主に平成28年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は126,603千円で、前年度に比べ19,906千円(13.59%)の減となっている。
- 対調定額収入率は95.81%で、前年度に比べ1.28ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度							平成 29 年度
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
款 別					対予算 現 額	対 調 定 額		
1 後期高齢者 医療保険料	5,550,280	5,736,865	5,627,179	315,486	101.39	98.09	42.72	5,311,693
2 使用料及び 手数料	1	4	4	Δ 4	360.00	100.00	0.00	7
3 繰 入 金	6,922,490	6,922,490	6,922,490	416,636	100.00	100.00	52.55	6,505,854
4 繰 越 金	128,311	128,310	128,310	16,114	100.00	100.00	0.97	112,196
5 諸 収 入	489,108	484,655	484,655	Δ 57,370	99.09	100.00	3.68	542,025
6 都 支 出 金	10,952	10,951	10,951	10,951	99.99	100.00	0.08	—
合 計	13,101,142	13,283,274	13,173,589	701,813	100.55	99.17	100.00	12,471,775

※次の款は下記理由により新設された。

- ・都支出金は、「平成 30 年度（平成 29 年度からの繰越分）高齢者医療制度円滑運営事業費補助金」による、保険料軽減特例見直しに伴うシステム改修事業に対する補助金を歳入するため、新設。

○ 歳入決算の合計は、予算現額 13,101,142 千円、調定額 13,283,274 千円、収入済額 13,173,589 千円で、対予算現額収入率は 100.55%、対調定額収入率は 99.17%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 701,813 千円（5.63%）の増となっている。

○ 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 5,627,179 千円、歳入総額の 42.72%を占め、前年度より 315,486 千円（5.94%）の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

○ 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。歳入総額の 52.55%を占め、前年度より 416,636 千円（6.40%）の増となっている。

○ 繰越金の収入済額は 128,310 千円で、前年度より 16,114 千円（14.36%）の増となっている。

○ 諸収入の収入済額は 484,655 千円で、前年度より 57,370 千円（10.58%）の減となっている。

主な減の内訳を見ると、償還金及び還付加算金の保険料還付金が 1,621 千円の減、広域連合返還金が 79,501 千円の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度						平成 29 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	373,887	340,869	68,060	0	33,018	91.17	2.62	272,810
2 保険給付費	255,500	255,500	21,630	0	0	100.00	1.97	233,870
3 広域連合負担金	11,763,306	11,763,296	590,247	0	10	100.00	90.51	11,173,049
4 保健事業費	526,762	488,869	41,236	0	37,893	92.81	3.76	447,633
5 諸支出金	151,687	148,257	△ 67,847	0	3,430	97.74	1.14	216,103
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	13,101,142	12,996,791	653,326	0	104,351	99.20	100.00	12,343,465

○ 歳出決算の合計は、予算現額 13,101,142 千円、支出済額 12,996,791 千円、不用額 104,351 千円で、予算現額に対する執行率は 99.20%となっている。

前年度に比べ、支出済額は 653,326 千円 (5.29%) の増となっている。

○ 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。

○ 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。前年度より 21,630 千円 (9.25%) の増となっている。

○ 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金で、支出済額は 11,763,296 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 590,247 千円 (5.28%) の増となっている。

増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。

○ 保健事業費は、健診事業に要する経費である。前年度より 41,236 千円 (9.21%) の増となっている。

○ 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 67,847 千円 (31.40%) の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 3,119 千円の減、一般会計繰出金が 64,728 千円の減となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
被 保 険 者 数	69,643	66,946	63,983	60,758	58,000
予 算 現 額	5,550,280	5,266,667	4,970,080	4,686,088	4,599,823
調 定 額	5,736,865	5,418,658	5,110,020	4,847,877	4,760,487
収 入 済 額	5,627,179	5,311,693	5,013,134	4,756,447	4,662,215
収 入 未 済 額	92,451	96,639	84,419	76,867	83,887
不 納 欠 損 額	31,390	22,985	22,970	26,211	24,516
対予算現額収入率	101.39	100.85	100.87	101.50	101.36
対調定額収入率	98.09	98.03	98.10	98.11	97.94

一般会計からの繰入金	6,922,490	6,505,854	6,216,697	5,748,400	5,665,369
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 69,643 人で、前年度に比べ、2,697 人（4.03%）の増となっている。
構成は 75 歳以上の一般被保険者が 69,471 人、65 歳以上で一定の障害がある被保険者が 172 人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 92,451 千円で、前年度に比べ 4,188 千円（4.33%）の減となっている。
- 不納欠損額は 31,390 千円で、前年度に比べ 8,405 千円（36.57%）の増となっている。
- 対調定額収入率は 98.09%で、前年度に比べ 0.06 ポイントの増である。

第5 財 産

1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差引増減	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差引増減
行政財産	2,667,188.03	2,663,532.90	3,655.13	1,070,999.84	1,071,274.67	△274.83
普通財産	39,003.00	38,456.24	546.76	30,916.13	30,916.13	0.00
合 計	2,706,191.03	2,701,989.14	4,201.89	1,101,915.97	1,102,190.80	△274.83

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため又は住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(増減内訳)

土地の主な増は、小岩駅周辺整備用地等の取得によるものである。

建物の主な減は、(旧)小岩まちづくり相談室、旧障害者就労支援センター解体撤去等によるものである。

(2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差 引 増 減
商 標 権	7	7	0
計	7	7	0

(3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株)エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

(4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

2 物 品

(単位：点)

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	267	268	△ 1
電 気 ・ 通 信 機 器 類	59	56	3
厨 房 用 機 器 類	1,147	1,090	57
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	22	21	1
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	49	50	△ 1
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	148	146	2
工 事 ・ 工 作 機 器 類	4	4	0
医 療 機 器 類	54	57	△ 3
教 育 ・ 保 育 機 器 類	325	315	10
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	74	74	0
動 物 類	9	8	1
合 計	2,158	2,089	69

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

(増減内訳)

増の主な内容は、小中学校等の厨房用機器類(オーブン、ボイラー、回転釜等)によるものである。

3 債 権

(単位：円)

区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	249,148,000	262,471,000	△ 13,323,000
母子福祉生活一時資金貸付金	2,101,500	2,165,000	△ 63,500
生活一時資金貸付金	51,440,200	65,866,700	△ 14,426,500
三世代同居住宅資金貸付金	23,193,401	55,348,797	△ 32,155,396
私立保育所増改築資金貸付金	390,943,000	420,975,000	△ 30,032,000
女性福祉資金貸付金	32,190,250	39,163,750	△ 6,973,500
高額療養費資金及び出産費資金貸付金	0	98,000	△ 98,000
心身障害者住宅整備資金貸付金	733,361	2,115,621	△ 1,382,260
地場産業振興資金貸付金	6,253,556	7,271,231	△ 1,017,675
奨学資金貸付金	401,831,200	436,776,400	△ 34,945,200
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	194,892,231	252,760,930	△ 57,868,699
街づくり宅地資金貸付金	25,439,910	44,907,690	△ 19,467,780
就労継続支援事業所運営資金貸付金	477,375	954,750	△ 477,375
自立訓練事業所運営資金貸付金	4,200,000	5,250,000	△ 1,050,000
合 計	1,382,843,984	1,596,124,869	△ 213,280,885

【注】 決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

4 基金

(単位:円)

種 類		区 分	平成 30 年度末	平成 29 年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,932,034	9,931,043	991
	財政調整基金	現 金 有価証券	41,608,888,903	42,178,911,189	△ 570,022,286
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	60,414,514	76,806,844	△ 16,392,330
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現 金 有価証券	32,909,759,005	19,187,794,211	13,721,964,794
	J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	現 金 有価証券	30,612,576,131	31,682,976,648	△1,070,400,517
	青少年の翼基金	現 金	68,901,339	61,980,353	6,920,986
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,367,871	7,367,135	736
	災害対策基金	現 金	20,025,740,021	16,322,907,694	3,702,832,327
	介護給付費準備基金	現 金	3,377,006,545	2,771,153,332	605,853,213
	教育施設整備基金	現 金 有価証券	55,592,170,120	53,887,912,097	1,704,258,023
	減債基金	現 金	2,062,857,931	2,061,590,203	1,267,728
	新川千本桜基金	現 金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現 金	5,260,155	100,013	5,160,142
	スポーツ夢基金	現 金	33,371,440	26,886,470	6,484,970
計			186,374,246,009	168,276,317,232	18,097,928,777
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	公共料金支払基金	現 金	500,000,000	500,000,000	0
	計			20,500,000,000	20,500,000,000
合 計			206,874,246,009	188,776,317,232	18,097,928,777

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。

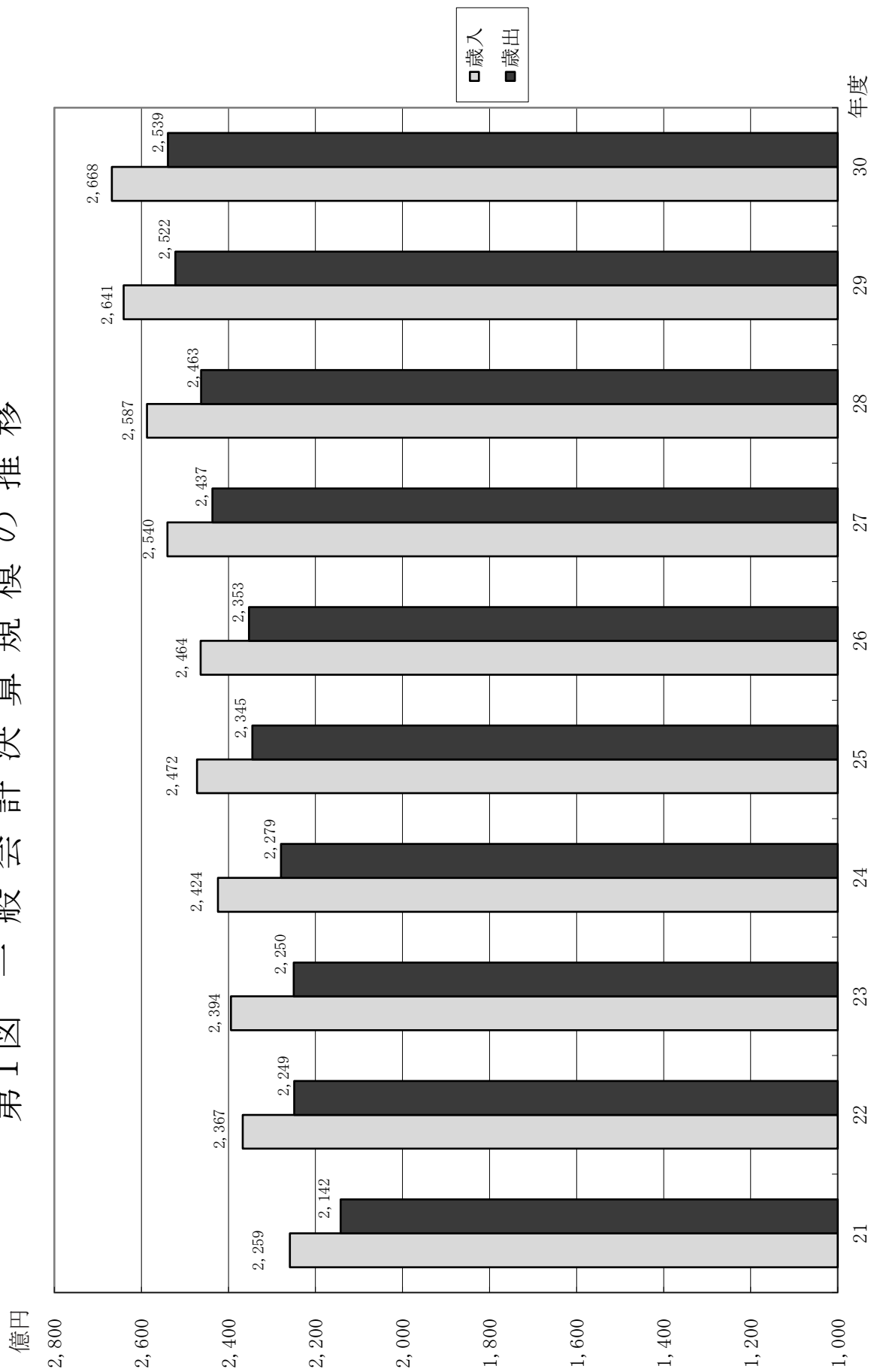
運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである
このほかに、平成 30 年度分として、出納整理期間中に次の 7 基金に合計 17,298,338,299 円を積み立てた。

- ・財政調整基金 40,853,989 円
- ・大型区民施設及び庁舎等整備基金 17,139,259,317 円
- ・J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金 22,090,085 円
- ・災害対策基金 2,406,480 円
- ・教育施設整備基金 93,101,238 円
- ・減債基金 617,190 円
- ・木全・手嶋育英事業基金 10,000 円

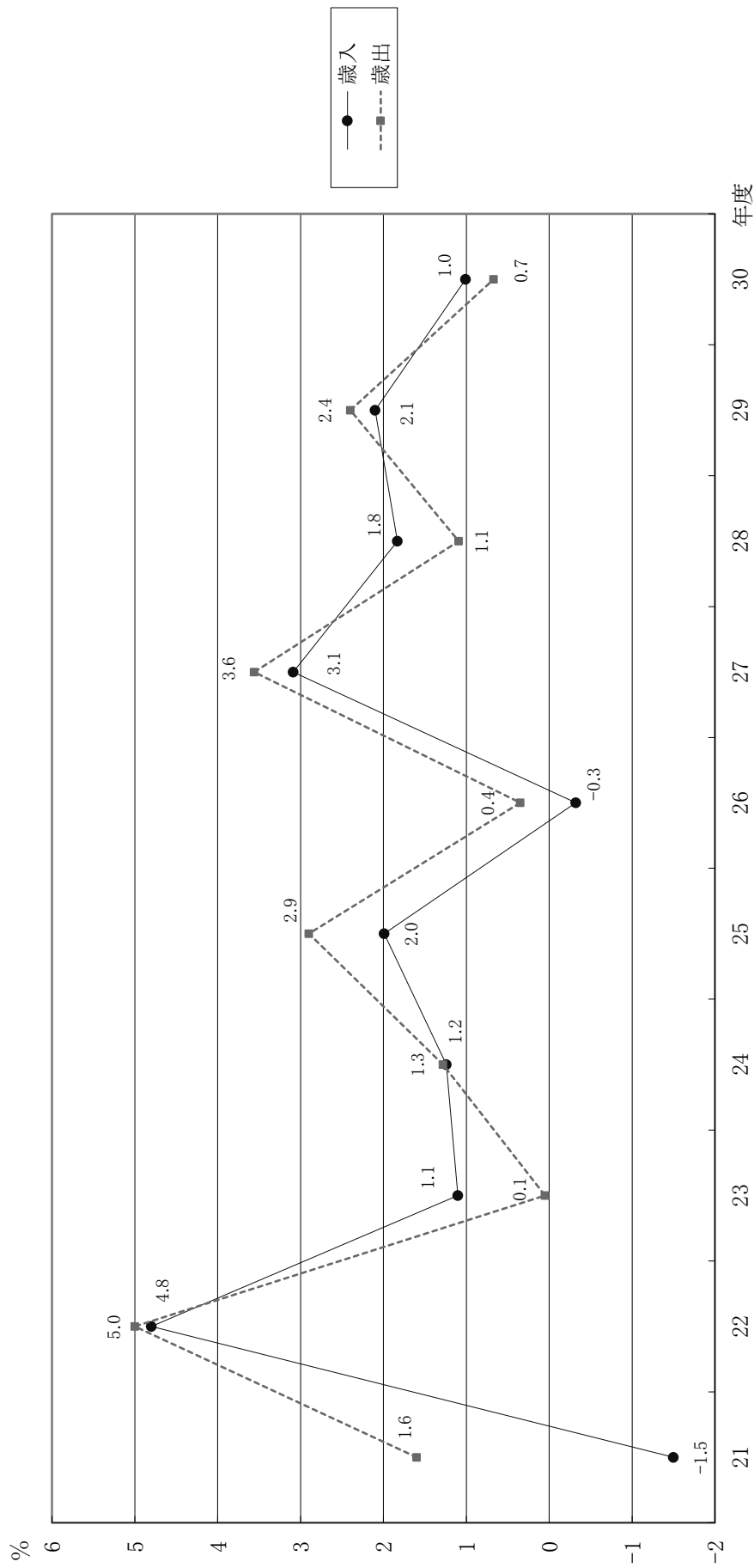
図 表

- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

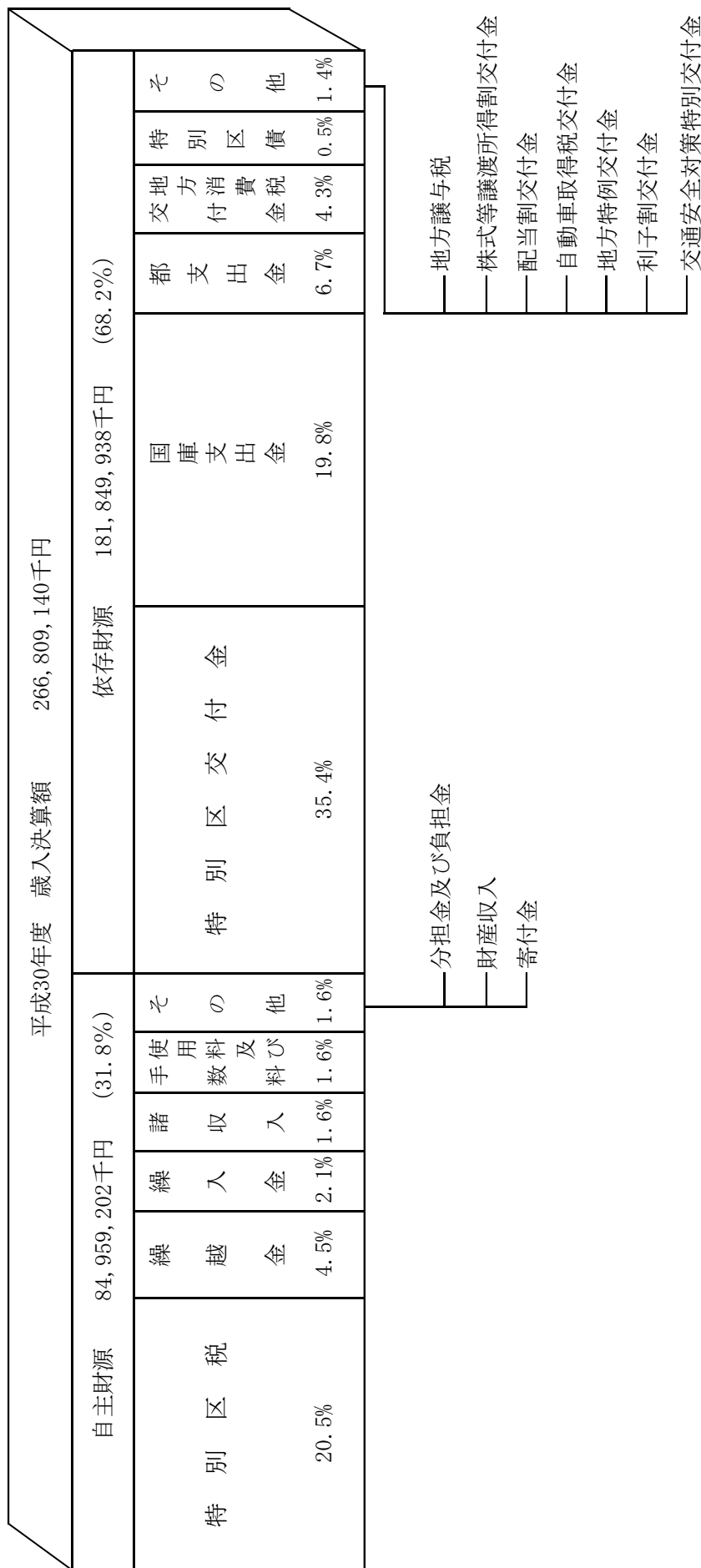
第1図 一般会計決算規模の推移



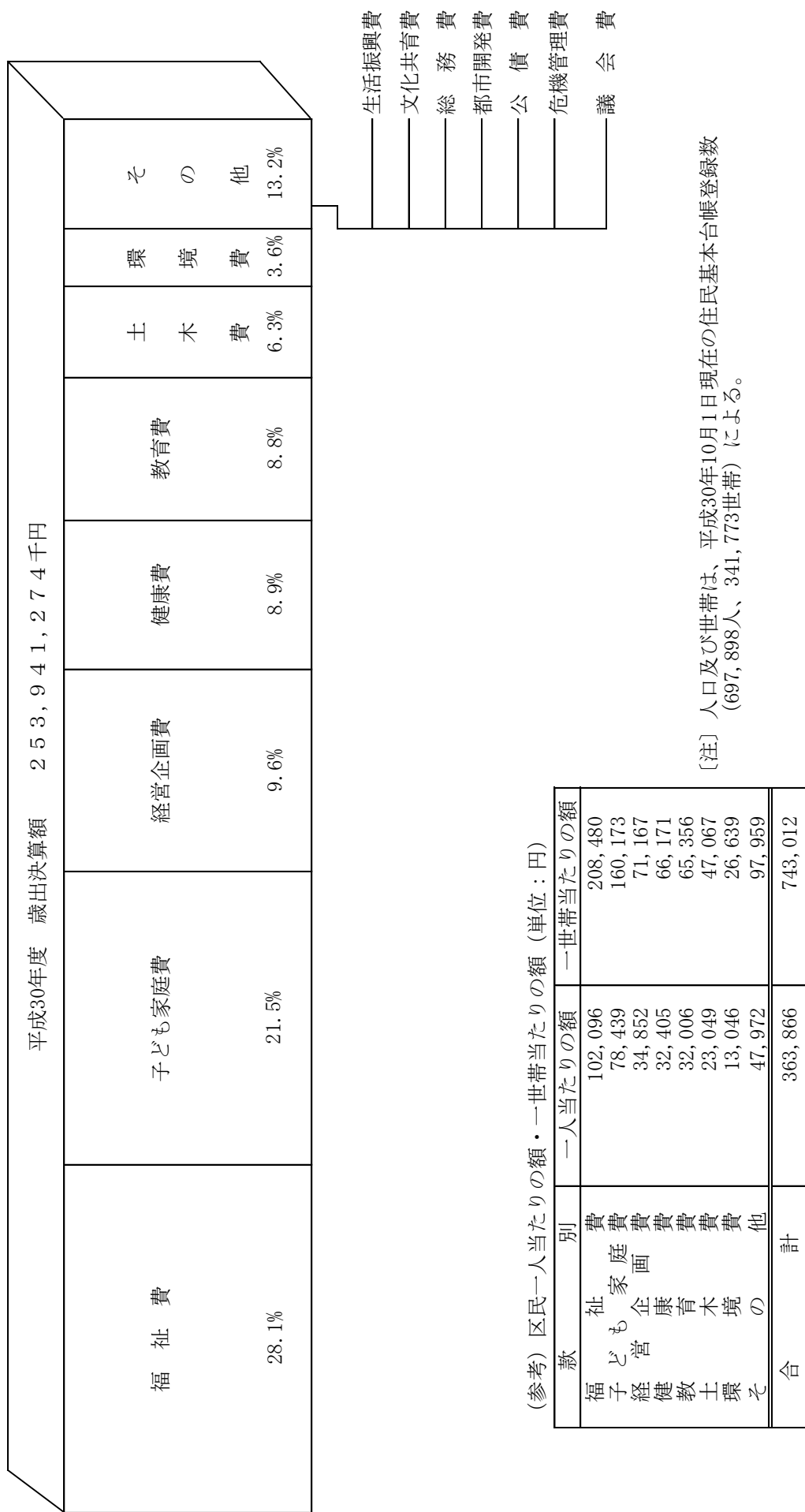
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第3図 一般会計歳入決算の款別構成



第4図 一般会計歳出決算の款別構成



第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

平成30年度		歳出決算額	252,636,467千円			
義務的経費	130,194,534千円 (51.5%)	投資的経費 25,635,227千円 (10.1%)	その他の経費 96,806,706千円 (38.3%)			
扶助費	37.2%	人件費	13.5%	公債費	0.8%	普通建設事業費
						10.1%
				物件費	15.0%	繰出金
						8.3%
						積立金
						8.1%
						補助費等
						4.7%
						その他
						2.2%

[注] 普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

— 維持補修費
— 貸付金

(参考) 区民一人当たり・一世帯当たりの額 (単位: 円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費		
扶助費	134,750	275,158
人件費	48,874	99,800
公債費	2,929	5,981
小計	186,552	380,939
投資的経費		
普通建設事業費	36,732	75,007
小計	36,732	75,007
その他の経費		
物件繰出積立補助その他	54,348	110,979
繰出積立補助その他	30,140	61,546
繰出積立補助その他	29,466	60,169
繰出積立補助その他	16,924	34,559
繰出積立補助その他	7,833	15,995
小計	138,712	283,249
合計	361,996	739,194

[注] 人口及び世帯は、平成30年10月1日現在の住民基本台帳登録数 (697,898人、341,773世帯)による。

第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般財源	164,450,613	160,763,124	161,418,506	160,585,688	152,292,828	146,488,271	138,554,918	137,792,152	137,704,477	141,156,877
構成比	61.9	61.1	62.7	63.5	62.1	59.5	57.4	57.8	58.4	62.7
特定財源	101,053,720	102,157,133	96,087,585	92,319,742	92,988,521	99,678,250	102,861,278	100,705,245	98,148,848	83,933,342
構成比	38.1	38.9	37.3	36.5	37.9	40.5	42.6	42.2	41.6	37.3
合計	265,504,333	262,920,257	257,506,091	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397	235,853,325	225,909,219
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
義務的経費	130,194,534	128,961,342	126,291,408	124,246,265	120,584,735	118,533,653	123,144,429	118,439,194	113,434,988	99,446,276
構成比	51.5	51.4	51.5	51.2	51.5	50.8	54.3	52.9	50.6	46.6
投資的経費	25,635,227	25,438,927	23,484,446	18,037,150	21,709,250	22,519,493	22,287,016	21,258,651	20,673,839	27,541,729
構成比	10.1	10.1	9.6	7.4	9.3	9.6	9.8	9.5	9.2	12.9
その他の経費	96,806,706	96,635,738	95,389,942	100,288,465	91,899,282	92,394,221	81,484,661	84,387,385	89,920,914	86,325,639
構成比	38.3	38.5	38.9	41.3	39.2	39.6	35.9	37.7	40.1	40.5
合計	252,636,467	251,036,007	245,165,796	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230	224,029,741	213,313,644
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔注〕義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

第3表 資金収支状況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計			国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I=(D+E+F+ G+H)	
	収入額	支出額	収支残高 C=(A-B)						収支残高累計 D
30・4	12,159,335,814	24,703,210,275	△ 12,543,874,461	△ 12,543,874,461	2,967,537,288	4,126,657,009	3,048,407,211	33,422,377,053	31,021,104,100
5	26,271,042,044	13,803,453,672	12,467,588,372	△ 76,286,089	5,974,838,031	6,151,218,597	3,100,281,311	6,154,825,542	21,304,877,392
6	16,238,137,387	17,693,370,975	△ 1,455,233,588	△ 1,531,519,677	6,266,151,102	4,881,802,695	2,453,593,550	8,891,775,432	20,961,803,102
7	14,742,705,446	15,562,558,750	△ 819,853,304	△ 2,351,372,981	8,525,089,628	6,177,328,378	2,328,225,747	11,702,477,516	26,381,748,288
8	22,404,409,577	16,968,815,233	5,435,594,344	3,084,221,363	7,003,874,426	4,926,358,552	2,034,734,330	6,698,631,922	23,747,820,593
9	24,528,024,922	15,581,675,260	8,946,349,662	12,030,571,025	5,846,819,309	5,061,935,060	2,093,524,667	8,476,989,938	33,509,839,999
10	19,320,037,350	25,845,314,871	△ 6,525,277,521	5,505,293,504	3,133,186,246	6,418,342,221	4,056,649,531	6,715,160,489	25,828,631,991
11	17,754,727,601	15,577,493,932	2,177,233,669	7,682,527,173	1,683,791,364	5,647,292,183	3,721,985,610	8,570,664,802	27,306,261,132
12	22,287,791,748	19,346,414,247	2,941,377,501	10,623,904,674	△ 141,474,686	4,222,176,014	2,641,071,664	6,310,349,119	23,656,026,785
31・1	18,112,759,933	17,856,020,632	256,739,301	10,880,643,975	1,416,830,157	4,611,174,530	2,181,951,350	6,718,810,382	25,809,410,394
2	16,655,167,224	17,168,750,367	△ 513,583,143	10,367,060,832	159,381,789	3,251,042,897	1,372,202,306	8,044,069,772	23,193,757,596
3	42,561,442,864	16,769,933,558	25,791,509,306	36,158,570,138	△ 988,211,105	4,256,158,706	△ 210,267,290	6,503,473,682	45,719,724,131
4	6,026,229,062	18,104,966,268	△ 12,078,737,206	24,079,832,932	199,709,838	1,531,850,589	129,463,914	851,154,320	26,792,011,593
5	7,747,329,142	18,959,295,552	△ 11,211,966,410	12,867,866,522	622,240,156	1,528,181,960	176,797,472	4,354,035,588	19,549,121,698
合 計	266,809,140,114	253,941,273,592	12,867,866,522						

基金運用狀況審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

平成 30 年度 江戸川区用地取得基金運用状況

平成 30 年度 江戸川区公共料金支払基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年 7 月 10 日から令和元年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

II 審査の結果

基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

Ⅲ 用地取得基金運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	5,592,357	5,370,277	2,218,942
払 出 代 金	4,038,885	3,952,621	4,938,889
契 約 解 除	0	0	4,324
現 金 残 高	8,215,846	9,769,318	11,186,973
土 地 ・ 建 物 保 有 高	11,784,154	10,230,682	8,813,027
基 金 回 転 数	0.20 回	0.19 回	0.24 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、5,592,357 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 4,038,885 千円、平成 31 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、11,784,154 千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高 + 一般会計繰出金) } においては 0.20 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 913 千円で、平成 30 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

IV 公共料金支払基金運用状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
年 度 末 現 在 高	500,000	500,000
支 払 額	2,293,275	2,117,285
回 収 額	2,282,430	1,946,990
現 金 残 高	318,860	329,705
未 回 収 額	181,140	170,295
基 金 回 転 数	4.59 回	4.23 回

- 本基金は、江戸川区公共料金支払基金条例に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、公共料金を口座自動振替で支払い、その額を各会計から回収するものである。
- 公共料金口座自動振替による支払額は、2,293,275 千円である。各会計からの振替による回収額は 2,282,430 千円である。
平成 31 年 3 月 31 日現在の未回収額は、181,140 千円であり、この額は、令和元年度に振替により基金に回収することとなる。
- 基金回転数 { 支払額 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 4.59 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 3 千円で、平成 30 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 30 年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和元年 9 月 6 日

江戸川区監査委員	小久保 晴 行
同	片 山 剛 男
同	川 口 俊 夫
同	堀 江 創 一

健全化判断比率审查意见书

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 平成 30 年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 平成 30 年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 平成 30 年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 平成 30 年度 江戸川区将来負担比率

第2 審査の期間

令和元年 8 月 8 日から令和元年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2 各比率に関する説明聴取

令和元年 8 月 8 日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

[数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

Ⅲ 総 括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	平成 30 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.8 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は 85、86 ページのとおりである。

参考

健全化判断比率	平成 29 年度	平成 28 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.0 %	△ 6.1 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

第2 意 見

平成 30 年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値、算出方法

1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 8,886,013}{161,072,231}$	=	— %
--------	---	--	---	-----

実質赤字比率の算出方法

※1

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	---	---

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	=	$\frac{\Delta 11,213,233}{161,072,231}$	=	— %
----------	---	---	---	-----

連結実質赤字比率の算出方法

※2

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	---	--

※2 連結実質赤字額＝(イ＋ロ) > (ハ＋ニ) の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	=	<table border="0"> <tr> <td>平成 30 年度 = $\Delta 5.64\%$</td> <td rowspan="3">}</td> <td rowspan="3">= $\Delta 5.8\%$</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年度 = $\Delta 5.95\%$</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度 = $\Delta 6.00\%$</td> </tr> </table>	平成 30 年度 = $\Delta 5.64\%$	}	= $\Delta 5.8\%$	平成 29 年度 = $\Delta 5.95\%$	平成 28 年度 = $\Delta 6.00\%$
平成 30 年度 = $\Delta 5.64\%$	}	= $\Delta 5.8\%$					
平成 29 年度 = $\Delta 5.95\%$							
平成 28 年度 = $\Delta 6.00\%$							
平成 30 年度実質公債費比率	=	$\frac{(2,044,147 + 177,958) - (0 + 10,704,859)}{(161,072,231 - 10,704,859)}$	= $\Delta 5.64\%$				

実質公債費比率の算出方法	※3
$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$ (3か年平均)	
※3 準元利償還金＝イ～ホの合計 イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額 ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの ホ：一時借入金利子	

4 将来負担比率

(単位：千円)

$\text{将来負担比率} = \frac{42,078,959 - (213,121,386 + 0 + 98,023,328)}{(161,072,231 - 10,704,859)} = \text{---} \%$
--

将来負担比率の算出方法	※4	※5
$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$		
※4 将来負担額＝イ～チの合計 イ：一般会計の前年度末の地方債現在高 ロ：債務負担行為に基づく支出予定額 ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額 ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額 ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額 ヘ：公社・第三セクター等の負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額 ト：連結実質赤字額 チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額		
※5 充当可能基金額＝イ～への償還に充てることのできる基金		